

1. 政治・経済・社会状況

1. 政治状況	
(1) 政体	連邦共和制
(2) 独立年月日	1947年8月14日
(3) 元首	グラハム・イスハク・ハーン大統領(1988年12月就任)
(4) 政治機構	<p>立法・行政・司法の三権分立機構であるが、司法は現実には行政府の統括下にあり、三権分立は困難なようである。パキスタンにおいては、トロイカ体制を構成する首相・大統領・陸軍参謀長の三者のパワーバランスが均衡している時が政治的に安定な状態にあるといわれている。</p> <p>①立法：上下院の二院制(上院：87議席、任期：6年、3年毎に半数改選、下院：237議席、任期：5年)</p> <p>②行政：内閣総理大臣のもと、22省が設置されている。議院内閣制であり、最大多数党であるイスラム民主同盟(IDA)が政権を掌握している。各州には、知事、首席大臣並びに各省で構成する州政府があり、教育面などで強い権限を有している。</p> <p>③司法：首都イスラマバードに最高裁判所が置かれ高裁、地方裁が各地に設けられている。</p> <p>④政党：イスラム民主同盟(105議席)、パキスタン人民党(45議席)、MNF(15議席)</p>
(5) 内政	<p>1990年11月に成立したナフズ・シャリフ新内閣は、歴代初の実業家首相として前時代的な経済構造を打破し、外国の援助に依存した経済体質の改善を図ることを目的として以下の政策を発表、現在に至っている。</p> <p>①民営化、規制緩和、工業化の推進</p> <p>②農業政策の充実、農村開発の推進</p> <p>③社会セクターの重視(教育、保健、人口)</p> <p>④連邦、州の協調(インダス水利権合意、財源配分)</p> <p>今日までこれらの基本政策には変化は見られないものの、民営化、自由化のからみで度々噂される疑惑、民営化政策の過程で見られた政策の一貫性の欠如などが外国企業によるパ政府に対する不信感を引き起こしている事は否めない。</p>
(6) 政治動向	<p>1990年10月の選挙で大方の予想を覆し、過半数を制して政権を樹立した現シャリフ政権は、発足後直ちに見舞われた湾岸危機への対応において、サウジ追加派兵を決定した。この決定に対し、宗教団体を中心に国内での反発が起こり、一時的な反発を招いたが、比較的短期間でアメリカを中心とする多国籍軍側が勝利を収め、この問題については乗り切った。しかしながら、その後もIDA内部からも構成政党が離脱、政権基盤が侵食され、政権を脅かされている。最近、ますます悪化しているシンド州の治安の改善を図るべく、6月より陸軍の掃討作戦が実施されている。この作戦をめぐる、シャリフ政権と軍の意見の不一致が伝えられている。また、最近現政権の金融協同組合をめぐるスキャンダル等汚職が表面化し、問題になっている。</p>

(7) 外交	<p>外交の基軸は、独立以来の反インド、非同盟、イスラム教諸国との連携強化、親中国である。南アジア地域協力連合(SAARC)の加盟国との関係では、インドを除く諸外国とは良好な関係を維持している。また、援助供与を行っている西側先進諸国との関係も良好である。旧ソ連邦の崩壊にともない独立したイスラム系中央アジア諸国との関係拡大に努めている。近年、中国がインドとの関係を改善しつつあるため、「バ」側の片思いの関係になりつつあるものの、依然として中国とは良好な関係にある。冷戦終了後、世界的に各国間の緊張緩和が進むなかで、90年4月より信頼醸成措置として、インドとの間で外務事務次官レベルの会合を持ち、一定の成果を収めてきた。カシミール地域の紛争については、解決に向けた話し合いの場を持つ事についてインドの合意を得たものの、問題の解決には程遠い状態である。90年10月以降、「プレスラー条項」に基づく米国からの軍事・経済援助停止が続き、USAIDも94年12月をもって「バ」国からの撤退を予定、我が国との良好な外交関係を維持する期待が一層高まりつつある。アフガンの和平は、米側から見た「バ」国の軍事上の戦略的重要性を結果的に低下させた。</p>
2. 経済状況	<p>経済成長については、過去5年間、5%台のGDP平均成長率を確保、90/91年の一人当たりGNPは約380ドルとなっている。他方、双子の赤字といわれている国際収支赤字と財政赤字は、依然、改善の見通しが立っていない。政府の自由化政策により、特に機械輸入の増加が見られ、輸入額を更に押し上げた。外貨準備高は、約5億8千3百万ドル程度である。(92年6月時点)。また、実質10%程度といわれる高い失業率は依然として解消されず、そのため政府は内外からの経済投資による製造業の育成を図ることなどにより雇用機会の創出を図ろうとしている。また、輸入石油価格の高騰、公共料金の引き上げなどにより、消費者物価の高騰が激しくなっている。</p>
(1) 一般動向	
(2) 主要産業別動向	<p>①農業：農業はパキスタンにおける最大の産業であり、依然GDPの25.6%、就労人口の51%を占めている。主要農産物は、小麦(15百万トン)、砂糖きび(34百万トン)、綿花(8.5百万トン)でこのうち綿花は、原綿、綿糸、綿布の形で「バ」国の輸出額の41.1%(17億ドル)を稼ぎ出しており、農業生産の安定と拡大は、農業所得の増大、雇用、外貨獲得などの何れの面においても寄与するところが大きく、第7次5ヶ年計画においても開発重点目標の一つに取り上げられている。</p> <p>②工業：工業は農業に次いで「バ」国の基幹産業となっており、GDPの17.9%、就労人口の12.4%を占めている。主たる工業は、繊維工業、食品加工、肥料・セメント等の製造業である。GDPの成長率でみると、これまで7~8%台の相対的に高い水準を維持してきており、現政権は、工業の振興により雇用機会の創出、貿易収支の改善等を図るため、国営企業の民営化、外資導入による工場誘致、税制面での優遇策等、諸施策を講じている。1991年11月には大規模な投資促進会議を開催、多数の外国投資家の参加を得た。また、生産面での底上げを目的にシャリフ首相は国家生産性協議会の設置を決定した。</p>
(3) 財政政策	<p>借金体質の改善と貿易赤字の解消が課題であり、そのため現政権は、経済体質の改善を図るため、①民間投資の充実②民営化の推進③経済の自由化④工業の振興の政策路線を表明している。また、現在の直間比率18:82を改め、大型直接税の導入(地主層は反対)、脱税防止等につき具体的な施策導入の検討を行なっているが実行面において疑問視するむきが多い。政府発表による92/93国家予算は、歳入2475.2億ルピー(前年度実績比12.3%増)、歳出2929.1億ルピー(同前年度比5.4%増)で、歳出入ギャップ453.9億ルピーについては、徴税努力による補填と銀行借入で</p>

	<p>まかなう計画でいる。</p>
(4) 国際収支	<p>90/91 の貿易は、輸出額59.0億ドル（前年比18.2%増）、輸入額83.9億ドル（前年比13.5%増）で、この結果、貿易収支の赤字は24.9億ドルとなり、前年度に比べ9.7%拡大した。前年度の経常収支赤字は17億ドルと最悪の状態からは抜けつつあったが、90/91年度は21.7億ドルと再び拡大した。この結果、経常収支赤字の対GDP4.8%となった。政府は外貨獲得による国際収支の改善を図るため①輸出額の拡大、および②経済自由化の促進による輸出能力の向上を図ることを計画している。</p>
(6) 対外債務	<p>91年6月末の対外債務残高は約200億ドルまで拡大した。デット・サービス・レシオは16.4%。90/91に比較すると6.5%の増加である。</p>
(6) 対日経済関係	<p>我が国は、輸出入とも米国に次ぐ2位の貿易相手国となっている(90/91年度)。我が国の対「パ」輸出総額は986.8百万ドルで、主な品目は、自動車、電気製品、一般機械類である。一方、輸入は507.5百万ドルで主な品目は綿糸、綿製品、エビ等であり、その結果日パ貿易は日本側の大幅輸出超過となっている。我が国からのパキスタンに対する直接投資は、自動車関連産業など1990年9月時点で累計57件、約1億400万ドルとなっている。「パ」側は、我が国からの投資拡大に強い期待を寄せているが、「パ」側の投資環境が整わない等の理由により、今一つ盛り上がりのない状況にある。外国投資の促進を図るべく、92年7月にシャリフ首相は、東京・ニューヨークをはじめとする世界6か所に「投資促進センター」設置を指示した。</p>
3. 社会状況	
(1) 主要分野別動向	<p>①教育：パキスタンの教育制度は初等教育（5年）、中等教育（中学3年、高校2年）の10年制を基本としているが、いわゆる義務教育はない。小学校への就学率は、同一年代人口の約半数に過ぎず、その内卒業に至るものはそのまた半数といわれている。「パ」はこの状況の改善を図るため、初等教育の充実を第7次5ヶ年計画（1988-1993）、及び長期的には世銀の援助により作成したソーシャル・アクション・プログラム（SAP：社会開発の為の緊急行動計画）を重点施策の一つとして取り上げている。</p> <p>②保健・医療：「パ」国の人口増加率（1981-1991、3.1%）と乳児の死亡率（出生数1,000人に対し、1才の誕生日までに162人が死亡）は、共にアジア地域では最悪に近い状態にあり、人口抑制並びにPHCの充実、保健医療政策上最も大きな課題となっている。そのため第7次5ヶ年計画では、母子保健教育の普及と乳幼児死亡の主原因を占める感染症対策、特に小児下痢に伴う脱水症予防のためORSの普及などを図ることが重点項目の一つとなっている。当該分野においてもSAPに添った政策を実施するとしている。</p>
(2) 所得分配、地域間格差	<p>全人口の56.2%を占めるパンジャブ州並びに900万人の人口を抱えるカラチを擁するシンド州（全人口の22.6%）の両州に富が偏在し、人口希薄な北西辺境州、パロチスタン州の両州との経済格差が著しい。政府は、第7次五ヶ年計画において地域間格差の是正を図ることを重点目標のひとつに掲げている。連邦政府による各州政府に対する権限委譲も唱われてはいるが、現状ではなかなか進んでいない。実業界出身であるシャリフ首相の指導のもと、連邦政府は最大産業である農業に対し、「農業税」などの徴税案を提案するなどの試みを続けているが、大地主を中心とする中央・地方政治家により議会において強い抵抗を受けている。</p>

<p>4. 特記事項</p>	<p>国土の砂漠化、水質汚濁、大気汚染が同国における主たる環境問題になっている。「バ」政府は第26次円借款で実施予定のインダスハイウェイプロジェクトについて、開発予定地の一部が野生動物保護地区にかかることからルートの見直しを指示する等、環境問題についての意識が高まりつつある。また、連邦政府環境局は、90年4月、環境・都市開発省に格上げされた。92年3月、政府は、国家環境保全戦略(National Conservation Strategy)を立案、現在具体的プロジェクトの提督に向け活動中である。財源面では、92/93年度より国家予算において9千万ルピーが計上された。但し、政府内での専門スタッフの数も数名であり、法規制等についても未整備である。よって、当面は連邦及び地方政府の運営体制を固めることを目標としている。環境問題については、「バ」政府が外国援助に仰いでいきたいと考えている分野のひとつである。</p>
<p>(1) 環境</p>	<p>バキスタンにおける女性の地位は、農村女性の識字率7.3%という数字に象徴されるように他のイスラム諸国に比べても、極端に低い位置付けにある。(全国平均女性識字率は16%)バ政府は、このような現状を打開するため第7次5ヶ年計画において女性の地位向上を目的として婦人開発省を設置、教育・保健・雇用等の機会均等を推進している。小規模ながら同省が実施しているプロジェクトには、女性を対象としたコミュニティーセンターの設立、識字率向上センター、協同組合等の組織が含まれている。91/92年度国家予算において、459万ドルが支出されている。女性の教育については、ソーシャル・アクション・プログラムの中でも重点項目の1つとして取り上げられている。しかしながら、現実には宗教上の問題もあり、依然として女性の地位は低位置に置かれている。</p>
<p>(2) 開発と女性</p>	<p>バキシタンの国家予算に占める軍事費の割合は約30%であり、ここ数年約10%のレベルで暫増している(92/93年は前年度8.4%増、GNPに占める割合約6%)。これに関して「バ」政府は、独立以来3度戦ってきたインドの脅威が除かれぬ限り、必要不可欠な措置であるとしている。さらに、退役軍人に対する年金等の人件費支出の増加やアメリカからの経済・軍事援助の停止の影響も見逃せない要素である。又、インドとの対抗上、核を保有している疑いがあるとして、90年10月よりアメリカの援助が段階的に停止されている。</p>
<p>(3) 軍事支出等</p>	<p>90年8月のブットー首相の解任後、同年10月に実施された総選挙は、今後の民主化の動向を占うものとして注目されたが、平穏裡に行なわれ、現シャリフ政権が誕生した。現政権は、軍部の政治への介入を許さず、今のところ民主化が後退するようなことはないようである。しかしながら91年6月に成立したイスラム化法案はこの国の政教一致を更に押し進めるものとして、外国人の眼から見れば一見民主化が後退していくかのように見える。最近では、本法の施行状況が甘すぎるとの宗教団体からの強い批判を受入れ、酒類統制の取り締まり強化を行うなど諸規制に対する一尽のコントロール強化がみられるようになった。基本的人権については、憲法により保障されているが現実との乖離がみられる。例えば、同国では小児労働は法律により禁止されているが、多くが幼年より就労しているのが現実である。また、初等教育についてもいまだ義務教育になっていない。</p>
<p>(4) 民主化、基本的人権</p>	<p>90年8月のブットー首相の解任後、同年10月に実施された総選挙は、今後の民主化の動向を占うものとして注目されたが、平穏裡に行なわれ、現シャリフ政権が誕生した。現政権は、軍部の政治への介入を許さず、今のところ民主化が後退するようなことはないようである。しかしながら91年6月に成立したイスラム化法案はこの国の政教一致を更に押し進めるものとして、外国人の眼から見れば一見民主化が後退していくかのように見える。最近では、本法の施行状況が甘すぎるとの宗教団体からの強い批判を受入れ、酒類統制の取り締まり強化を行うなど諸規制に対する一尽のコントロール強化がみられるようになった。基本的人権については、憲法により保障されているが現実との乖離がみられる。例えば、同国では小児労働は法律により禁止されているが、多くが幼年より就労しているのが現実である。また、初等教育についてもいまだ義務教育になっていない。</p>

5. 指標

	国土面積 人口 途上国区分 (DAC分類)	796千Km ² (日本の約2倍) 118百万人 (1990年推定) 低所得国
経 済 指 標	GDP (百万米ドル) 実質GDP成長率 一人当たりGNP (米ドル) 産業別GDP構成比 産業別成長率 産業別雇用 消費者物価上昇率 失業率 輸出額 (百万米ドル) 輸入額 (百万米ドル) 経常収支 (百万米ドル) 対外債務残高 (百万米ドル) 対外債務返済比率 外貨準備高 (百万米ドル)	36,805(1988) → 36,271 (1989) → 36,404 (1990) 4.8 % (1988) → 5.2 % (1989) → 6.4 % (1990) 350 (1988) → 374 (1989) → 380 (1990) 農業 25.7 %、鉱工業 17.9 %、サービス業 26.2 % (1990) 農業 6.4 %、鉱工業 7.7%、サービス業 6.5 % (1990) 農業 50.6 %、鉱工業 25.7 %、サービス業 4.3 % (1990) 8.1 % (1988) → 9.1 % (1989) → 12.7% (1990) 3.13% (1988) → 3.13% (1989) → 3.13% (1990) 4,634 (1988) → 4,992 (1989) → 5,902 (1990) 7,207 (1988) → 7,256 (1989) → 8,385 (1990) △1,934 (1988) → △1,652 (1989) → △1,468 (1990) 13,944 (1988) → 14,000 (1989) → 15,471 (1990) 23.5 % (1988) → N.A (1989) → N.A % (1990) 1,193 (1988) → 1,260 (1989) → 582 (1990)
社 会 指 標	人口増加率 出生時平均余命 (1989) 乳児死亡率 一人当たりカロリー摂取量 初等教育就学率 中等教育就学率 高等教育就学率 成人非識字率 (15才以上) 絶対的貧困水準以下の人口の比率 保健/教育に対する政府支出 (GNPに占める割合)	3.10 % (1980-1990) 男 55 女 55 (1990) 106/1,000 (1990) 2,315 Kcal/1日 (1990) 男83.0% 女49.2% (1991) 男58.9% 女29.4% (1991) 男36.6% 女17.2% (1991) 男64.9% 女84.0% (1990推定) 全人口の30%、都市の32%、農村の24% (1990推定) 保健 0.85%、教育 3.5 % (1990推定)

II. 経済社会開発の現況

<p>1. 開発計画の概要</p>	<p>現在第7次5ヶ年計画 (1988/89 ~93/94) を実施中であり、2年終了時に見直しを行ない、本年は4年目にあたる。また同時に第2次長期展望 (1988/89 ~2002/03) も立案しており、第7次計画はこの第1期として位置付けている。</p> <p>第2次長期展望</p> <p>ここで目標とされているのは「全国民を統合し、富の偏在を解消することによって、パキスタンの経済的自立を実現することである。」具体的には</p> <ul style="list-style-type: none"> ①投資財源の国内資源による調達割合の増加 ②財政収入の安定化 ③食料自給の完全達成 ④貿易収支の経常赤字の減少 ⑤資本財の生産の多様化 ⑥人材開発等による特定技術の獲得 <p>等を目指すものであり、各分野に目標を設けている。</p> <p>第7次5ヶ年計画の概要</p>
<p>(1) 目標</p>	<p>主要目標は①効率的な成長 ②生活水準の向上であり、</p> <p>このための戦略は、民間部門の振興及び最大限の雇用創出により、高成長を達成しようという枠組みのものであり、成長の利益の公平な分配 (特に地方へのインフラ、公共サービス及び雇用機会の提供) により生活水準の向上を達成しようというものである。</p>
<p>(2) 課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ①GDP年間成長率6.5%の達成。 ②完全雇用の促進 (特に、高学歴者) ③十分な公共サービスの提供 (栄養、住居、健康、教育、輸送他) ④教育及び人材訓練による人的資源の開発。 ⑤生活全般にわたる自立の達成 (資金面、及び技術面での対外依存体質からの脱却) ⑥一層の経済規制緩和による民間部門の促進。(これにより財政上の重荷となっている投資財源を民間部門の資金によって負担することができる。) ⑦財政赤字の削減 ⑧輸出振興による国際収支の改善 ⑨金融政策による物価の安定

2. 開発重点分野、主要政策、開発推進上の問題点

重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
(1) 外国依存体質からの脱却	①財政収支改善のための経済投資計画と政府予算の連携 ②税収向上のための税制改革と徴税の強化 ③国際収支改善のための輸出振興 ④食料、エネルギー等の輸入代替の拡充	①政府の指導力不足 ②税制改革に対する既得権益グループの反発
(2) 経済活性化による経済自立の達成	①投資促進、外資導入のための各種規制緩和 ②政府部門の公社、公団及び国営工場の民営化	①複雑な政府規則、インフラ等の投資環境の未整備 ②中上級管理職者不足
(3) 社会サービスの充実	①社会行動計画の推進 ②初等教育の拡充、教育普及の為の基金の創設及び民間投資の促進 ③PHCの改善、保健の充実の為の基金の創設	①財政逼迫による資金不足 ②イサム特有の社会構造による女性の参加の不足
(4) 雇用創出	①中小企業振興、技能形成振興、等の10項目の政策による雇用の拡大 ②農村、農業の多角化等による雇用の創出 ③雇用力のある部門への政策、計画優遇 ④中東労働市場のための熟練労働者の開発	①人材不足 ②産業基盤未整備 ③農業技術レベルの低さ
(5) 貧困緩和	①栄養改善、公衆衛生、人口計画、教育等地方住民参加のカギラムによる人的資源の開発 ②飲料水、住居、電化、農村道路等の雇用創出カギラムを含んだインフラの整備 ③生活必需品の価格引き下げ	①地方部における教育水準の低さ
(6) 輸出振興	①工業部門における、国際競争力の強化を目的とした価格、貿易政策 ②国内エネルギー資源の開拓及び価格合理化と備蓄 ③農業生産性の向上と生産物の品質改善及び新産物の開発 ④輸出商品の市場の多様化及び効果的外国為替政策等	①政府指導力不足 ②農業研究機関不足 ③マネージメント不足
(7) 技術レベルの向上	①科学技術の教師、施設の質の向上 ②民間部門の研究開発への投資の増大	①指導者不足 ②人材流出 ③財政逼迫による資金不足

3. 開発計画のための投資計画

第7次5ヶ年計画期間中の投資計画

(億円)

	合 計		公共投資		民間投資	
	金額	%	金額	%	金額	%
(1) 電力	1,565	24.4	1,243	36.0	332	11.0
(2) 輸送・通信	952	14.8	615	17.6	337	11.5
(3) 水利			284	8.1		
(4) 住宅・建設	837	13.1	200	5.7	637	21.8
(5) 教育			231	6.6		
(6) 工業	965	15.0	90	2.6	875	29.9
(7) 鉱業			70	2.0		
(8) 保健衛生			134	3.8		
(9) 農業			123	3.6		
(10) 農村開発			61	1.5	504	17.2
他			669	19.0	108	3.6
合 計	6,424		3,500	54.5	2,924	45.5

4. 国家予算		1992/93年度 (百万ルピー) : 1992年7月1日~1993年6月30日			
		歳入	247,524	歳出	292,915 (100.0%)
(連邦・地方政府 の合同予算)	A. 国内収入	197,924		A. 経常支出	218,815 (74.7%)
	(1) 税収	160,541		(1) 債務償還費	93,175 (31.8%)
	直接税	30,240 (18.8%)		(2) 軍事費	82,152 (28.0%)
	間接税	130,301 (81.2%)		(3) 一般管理費	26,695 (9.1%)
	(2) 手数料収入	17,194		一般行政	10,776
	(3) 税外収入	65,722		法秩序費	4,284
	(4) 各州の収入	△ 64,853		地域事業費	3,539
	連邦政府収入	178,604		社会事業費	6,768
	(1 + 2 + 3 - 4)			経済事業費	1,326
	(5) 資本収入	16,120		(4) 各州等への補助金	9,235 (3.1%)
	(6) S A P 向け資金	3,200		(5) 補助金	5,048 (1.7%)
				(6) その他	2,506
	B. 外国収入	49,600		B. 開発支出	74,100 (25.3%)
	多国籍外援助	29,345		(1) 連邦政府予算	56,500 (19.1%)
	商品援助	7,670		各省庁	23,130 (7.9%)
食糧援助	7,800		公共企業体	26,100 (8.9%)	
その他	4,785		特別開発計画	5,670 (1.9%)	
			S A P	1,600 (0.6%)	
			(2) 州政府予算	17,600 (6.0%)	
			パンジャブ	8,494	
			シンド	3,386	
			NWFP	4,000	
			パキスタン	1,720	
			公共	電力	25,964 (8.9%)
			セ	輸送・通信	23,070 (7.9%)
			ク	水利	7,424 (2.5%)
			タ	農業	1,625 (0.55%)
			一	人口問題	921 (0.31%)
			開	鉱業	800
			発	教育	482 (0.16%)
			予	保健衛生	366
			算	婦人と開発	153 (0.05%)
			分	環境	90
			野	他	35,657
			別	計	96,552
			配		
			分		
	歳出入ギャップ	△45,390			
	財政収支	△58,700 (対GNP 比5.8% 1991年度実績)			
	備考:	1 US\$ = 25 PRS. 四捨五入により10万ルピー単位は切り上げ。 S A P = ソーシャル・アクション・プログラム (社会開発のための緊急行動計画)			

III. 国際機関・先進国の援助動向

1. 主要先進国の援助

二国間ODA総額（純額）： 872.4 百万ドル（91/92）（91年7月～92年6月）

	米 国	ド イ ツ	オ ラ ン ダ
援 助 額	100.1 百万ドル	126.4 万ドル	22.2 百万ドル
シ ョ ア	11.5 %	14.5 %	2.5 %
援 助 形 態	無償、技協	借款、技協	無償が主体
重 点 分 野	農業 保健衛生 道路建設	経済インフラ整備 職業訓練 地域開発	農村開発 中小工業開発 組織開発

2. 国際機関の動向

国際機関ODA総額（純額）： 1,764 百万ドル（91/92）（91年7月～92年6月）

	世 銀	A D B	I M F
援 助 額	612.0 百万ドル	547.7 百万ドル	— ()
シ ョ ア	32.4 %	31 %	— %
援 助 形 態	借款、技協	借款、技協	借款
重 点 分 野	教育・保健 エネルギー開発 経済インフラ整備 公共部門構造調整（両者間 で討議中）	農業 エネルギー分野 教育・保健 他のドナーのギャップ補充	国際収支改善

3. 我が国の援助

二国間ODAにおける順位：1 位， シェア：39%（1991年度DACの為替レート US\$1=144.8円に基）

援助額（百万ドル、1989）	援 助 動 向
技 協 11.5	従来の援助動向は以下のとおり。 ・経済インフラへの円借款 ・農業インフラ整備のための無償資金協力 ・高等教育機関及び政府研究機関への無償資金協力（設備・機械） ・保健医療分野への無償及び技術協力
無償資金協力 56.1	
有償資金協力 126.0	
合 計 193.6	
（純額）	

<p>4. 援助機関の連携等</p>	<p>対パキスタン国援助コンソーシアム会議が年1回、世銀の主催で実施されている。</p>
<p>5. NGOの活動状況</p>	<p>(1) 現在活動中のNGO：約120機関登録 (8,360 機関)</p> <p>(2) 主要機関及び活動内容：運営体制が整っているNGOの中には、UNICEFを始めとする国際機関や外国援助機関プロジェクトの枠組みに入り活動を行っている機関も増えてきている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① AGHA-KHAN FOUNDATION (医療、女子教育、農村開発) ② Red Crescent Society (災害・救急訓練、社会福祉、老人福祉、医療) ③ All Pakistan Women's Association (婦人保護と人権擁護、保健、教育、婦人開発) ④ Deaf Education & Welfare Association (聾啞者福祉) ⑤ Pakistan T.B. Association (結核の予防・治療、貧困者への医療援助) ⑥ Pakistan Society for Rehabilitation of the Disabled (身体障害者への職業訓練、雇用斡旋、社会進出支援) <p>(3) 外国のNGO：約60機関 主にアフガン難民援助に携わっているもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① ICRC (米国) 医療、地雷対策訓練、職業訓練、建設工事 ② SCA (スウェーデン) 医療、農業、教育、畜産 ③ MSH (米国) 医療 ④ AFGHAN AID (英国) 農業、職業訓練、食糧、建設工事 ⑤ SAVE THE CHILDREN FUND (英国) 教育 ⑥ MSF-B/H (ベルギー/オランダ) 医療 ⑦ MSF-F (フランス) 医療、建設工事 ⑧ JAMS (日本) 医療

IV. 援助の重点分野

パキスタン国に対する援助は、社会・経済構造の歪を是正し、持続的経済成長と社会の発展を支援する為以下の目標に沿って行なう。

- (1) 安定的経済成長の確保
- (2) 貧困の除去と機会の平等化による民生の安定と向上
- (3) 雇用吸収力の増強

セクター	主要目標			目的	内容	重点地域
	安定的経済成長	民生安定向上	雇用吸収力増強			
経済運営	○	○	○	(1) 効果的・効率的な政策立案とその実施能力の向上	①総合的政策実施を可能にする行政調整能力強化 ②計画立案のための分析能力強化	
農林水産業	○	○	○	(1) 農業生産性の向上	①農業用水の開発・整備（含む末端水路）並びに既存施設のリハビリ・効率的管理 ②生産技術向上・開発の研究機関拡充 ③農業教育訓練の拡充 ④伝統作物の生産性向上 ⑤中小規模農家への農業金融基盤作りへの支援	P B F
	○	○	○	(2) 農業・畜産、水産、林業の多角化	①非伝統作物の導入・開発 ②水産養殖を含む漁業開発 ③環境保全を踏まえた木材の効率的利用・管理 ④家畜の品種改良等畜産の生産性向上	P B
	○	○	○	(3) 農産物品質向上と輸出振興	①農業試験研究機関の拡充・強化 ②農産物の保存・加工技術の開発 ③流通機構の整備	P
鉱工業等	○	○	○	(1) 国内資源の開発・利用	①未開発資源を含む鉱物資源の探査、採掘技術の開発 ②探査及び採掘施設の拡充 ③未利用鉱物資源の利用促進	F N
	○	○	○	(2) 国際競争力を持つ産業育成	①製造業の多様化促進 ②中小企業育成・振興 ③生産技術開発研究機関の拡充 ④産業界と地域のニーズにあった職業訓練及び高等技術教育の充実 ⑤投資環境の整備 ⑥中上級経営管理者の育成	P

セクター	援助目標			目的	内容	重点地域
	安定的経済成長	民生安定向上	雇用吸収力増強			
経済インフラ	○	○		(1) エネルギー供給への支援	①国内エネルギー源の開発 ②電力の利用効率の改善 ③農村電化促進	FN
	○	○		(2) 運輸・通信インフラの改善	①都市交通網の改善 ②道路及び橋梁の整備・改善 ③大量輸送システムの効率的運用 ④港湾の開発整備と海運技術の向上 ⑥通信網の整備促進	P P
社会インフラ	○	○	○	(1) 基礎教育の普及・充実	①国民教育水準底上げの為の初等教育拡充 ②実用科学知識普及の為の中等理科教育強化 ③教員養成への支援 ④婦人・成人基礎教育・強化	FN P
		○		(2) 保健衛生医療サービスの改善	①公衆衛生・PHCの強化 ②母子保健事業の強化 ③医療従事者の育成 ④二次・高次医療機関の拡充 ⑤感染症対策強化 ⑥人口抑制対策支援	PN F
	○	○		(3) 環境保全	①上下水道・廃棄物処理等の都市環境施設整備 ②大気・水質汚染対策強化 ③森林保全	SP
				(4) 文化財保護	①遺跡の保存修復	

備考 重点地域略記号については右のとおり。S：シンド州、P：パンジャブ州、B：バロチスタン州、F：北西辺境州、G：連邦直轄区域、N：北方地域

V. 協力の実施に際しての留意事項

(1) 援助計画策定上の留意事項

1. 無償資金協力の積算単価について：
日本の建築単価は「バ」国内のそれよりも高いとの「バ」側主張がある。特にCDWP（中央開発作業部会）ミーティングにおいて、この高単価基準が指摘され、PC-1（プロジェクト実施計画書）が承認されないケースが多く発生している。施設またはインフラ関連については「バ」側単価で見積るべきとの強硬な意見がCDWPのトップクラスの中にあり、今後とも無償資金協力による施設建設等にかかる承認手続きには幾多の議論の展開が予想される。
- 2) ソフト面の協力強化ということで、多くの専門家および協力隊員の派遣が求められる。専門家派遣に関しては、現状では「バ」側要請内容に対する本邦でのリクルートが難しい等との問題から、先方政府の要請の大部分を満たし得ていない。又、協力隊派遣取極については、日・バ双方の合意に達している。
- 3) 要請案件の中に優良案件が少ないところ、JICAとしては、より広く国民に裨益する実用的なBHN案件を発掘・形成する必要があり、効果的にプロ形の実施、企画調査員の派遣を行なうことが肝要。
- 4) 「バ」国においては、これまで開発調査が資金協力を結び付く割合が比較的低い（89年までにF/S14件のうち6件）。この割合を高めるためには、日本のみならず、第三国、国際機関などからの資金協力の可能性がある程度あり、プロジェクト実施の可能性の高い案件を選定する必要あり。他方、優良なF/S案件の発掘・形成のため、Pre-F/Sレベルの調査案件の拡充が必要。

(2) 先方実施体制上の留意事項

- 1) 特権免除事項について：
S/W、M/M、M/D、R/D等に係る特権・免除事項については、技協窓口であるEAD（経済省）のカウンターサインを取る必要があるが同省に実権がないため、そのつどCBR（中央歳入庁）ほか関係省庁に合意を取っており、これに1～2ヶ月も要している。このため、各チームは右合意議事録を持ち帰ることが出来ないで、チーム帰国後1～2ヶ月経ってからパキスタン事務所より返送しているのが現状である。この間、先方を督促するのに相当な労力を要している。早急に外交ルートによる一括取り決めに期待したい。
- 2) プロジェクト実施計画書（PC-1）の承認の遅れについて：
いわゆるPC-1フォームは、プロジェクト実施機関において作成→所属省の決済→CDWPの承認→ECNEC（経済評議会執行委員会）の最終承認を経て、ようやくプロジェクト実施承認となる。最初に起草された所謂Proforma PC-1は積算精度が粗いため、通常外貨の割当が確定（E/N署名）後に改訂され、その後に承認手続きを踏むことになるので、例えば無償プロジェクトの場合、E/N署名後すぐに案件実施が出来ないことがある。
- 3) 無償案件の場合、先方実施機関の予算不足のため、先方負担の関連インフラ整備が行なえず、建ち上がり後、プロジェクト運営に支障をきたすケースがある。従ってプロジェクト実施調査の段階でローカルコストを軽減するとか、またはわが方が一部支援するような方向付けを行なう必要があるものと考えられる。
又、カウンターパートの配置等適正になされていないためにプロジェクト実施にあたり大きな支障をきたすことがあるため、「バ」側実施体制を継続的に注視していく必要がある。
- 4) 同国においては（特にシンド州）、一部治安状況が不安定になることもあるためプロジェクト実施の際には安全面にも留意する必要がある。

VI. 評価結果のポイント

- ①パキスタンへの無償は、比較的機材案件が多く、これらの有効利用を一層促進する観点から技協をリンクさせた協力形態が望まれ、いわゆる“顔の見える協力”を無償にも反映させることが肝要。
- ②社会セクターのうち、教育分野については、これまで工科大学等高等教育に集中した協力を行ってきたが、今後は立ち遅れの著しい初等中等教育分野に対する協力を重点的に行なうことと併せ、保健・医療分野についても、PHCに重点を置いた協力を行なうことが肝要。
- ③パキスタンにおける女性は社会進出の機会が少なく、雇用機会が与えられていない実情に鑑み、今後の案件形成においては、WIDに配慮しつつ、かつ、国土の砂漠化、水質汚染問題にも見られるような環境への影響等も考慮して、案件形成を図ることが肝要。

I. 政治・経済・社会状況	
1. 政治状況	
(1) 政体	共和制
(2) 独立年月日	1948年2月4日
(3) 元首	R. PREMADASA. (1989年1月2日、6年間)
(4) 政治機構	立法・行政・司法の三権分立機構 ①立法：一院制（議席225、任期6年） ②行政：大統領により首相が任命され、その下に27省庁、8州、25県があり、1988年の第一回地方選挙以降、地方への権限委譲を推進中。 ③司法：最高裁判所、上訴裁判所、高等裁判所、地方裁判所等よりなり独立性有り ④政党：UNP（統一国民党）125議席、SLFP（スリランカ自由党）67議席
(5) 内政	1989年より政権を担当するプヴァーラ大統領は、力の対決でなく話し合いによる合意形成をモットーに、以下の懸案を抱えつつ諸政策を推進中。 ①財政再建：構造調整政策、公営企業民営化、外国資本投資促進 ②貧困撲滅：ジャナガイヤ計画（貧困層救済）推進 ③人権問題：LTTE（タミル・イーラム解放の虎）との戦闘・交渉、人権タスクフォースの設置
(6) 政治動向	現プヴァーラ大統領率いるUNPは、前ジャヤワルダ大統領以来10余年に互り政権を担当し、1991年5月の地方選挙に於ても基本的にその優勢は変わらない。但し、依然LTTEの反政府攻撃は続き、北東部では戦闘が継続しており、コロombo市内においては、LTTE関係者摘発のため、軍・警察当局による検問が実施されるなど、治安の安定が当国最大の懸案事項であり、現政権の Achilles 踵と云える。
(7) 外交	前政権以来、非同盟中立主義を基本とするが、経済立て直しのため日本をはじめとしてアメリカ、ドイツ、イギリス等の西側各国との関係が深い。歴史的、地理的にインドとの関係は大きく、その他SAARC（南アジア地域協力連合）諸国との関係も重視。
2. 経済状況	
(1) 一般動向	概観としては、1977年までの自力更生、輸入代替型計画経済期の停滞期、77年以降経済自由化、輸出指向型市場経済政策期の短期的高揚期、そして83年以後の再停滞期に分けられる。数字的に見れば1970年代後半から80年代前半にかけては、経済成長率も一時上向いた（6.2%）が、80年代半ばから再び低成長、高失業、インフ等が進み、88年と89年の経済成長率は3.4%に低下。89年より政権を担うプヴァーラ大統領は、世銀、IMFの勧告に基づく構造調整政策を推進、89年には『新工業化戦略』を発表。しかしながら、長期化する民族紛争に伴う膨大な軍事費の支出、選挙公約であるジャナガイヤ計画の実施による支出（貧困層救済）等、財政再建に相反する問題を抱える。

(2) 主要産業別 動向	<p>①農業：紅茶、ゴム、ココナツ等の伝統的輸出作物と、米、豆類等の自給的農作物が中心。人口の約7割が農村に住み、その大部分が農業もしくは関連産業に従事する。輸出に占める農産物の割合は32%、GDPに占める割合も23%と過去に比べれば下降傾向にあるものの、依然国民経済の基幹産業であることに変わりはない。</p> <p>今後は主要農産物の生産性向上、輸出農産物の拡充及び作物の多様化が課題。</p> <p>②製造業：1979年コロombo郊外の輸出加工区設立により、紅茶、ゴム、ココナツ等の農産物加工輸出産業から、繊維、縫製、セラミック産業等、良質で安価な労働力を活用した比較優位産業の振興が始まり、主要輸出に占める割合は繊維製品が31%であり、紅茶の24%を上回るに至り(1989年)、91年には前者が39%、後者が21%になりその差が拡大した。GDPに占める製造業比率も18%と伸びているが、今後の課題は輸出指向型工業開発、外国資本投資の促進、政府公営企業の民営化による生産性の向上等。</p>
(3) 財政政策	<p>1977年より政権を担うUNPは、それまでの国内指向型計画経済政策を、対外開放による輸出指向型の市場経済へと転換。しかしながら、80年代前半までの強引な公共投資の推進(GDP比11-15%)は、政府債務を膨れ上がらせ、国際収支赤字補充のための新たな借り入れの悪循環を生んだ。88年より世銀、IMFの勧告に基づく構造調整政策を現政権は積極的に推進。</p>
(4) 国際収支	<p>1977年開放経済政策以降、輸入の伸び、為替レートの切り上げ等の結果、経常収支は年々大幅赤字を計上し、1991年の経常収支は、1985年以来の大幅な赤字を記録し、対GDP比で3.2%(1990)から5.6%となった。他方、同国への直接投資、証券投資が拡大したため、資本収支は前年344百万SDRから、476百万SDRへ拡大し、その結果、総合収支の黒字は150百万SDRとなり、前年の130百万SDRから拡大した。なお、1991年末の外貨準備高は前年の818百万ドルから1,156百万ドルと拡大した。</p>
(5) 対外債務	<p>上記開放経済政策以降、政府、民間の対外債務も急増。80年末13億2730万ドルの債務残高は、91年末には64億8400万ドルにまで達している。これら国際収支、対外債務の悪化は、いずれも急激な公共投資の推進、為替レートの非弾力的運用による輸入の超過それによって必然的に国際収支の赤字を引き起こし、その解消の為に借り入れ増大等々の悪循環による。88年以降実施中の構造調整政策の成功が期待される。なお、債務返済比率(デッド・サービス・レシオ)は、18.1%(1991)と比較的低い状態にある。</p>
(6) 対日経済関係	<p>1952年の外交関係樹立以来大きな懸案も無く良好な関係。貿易収支は常に我が国の出超。我が国の輸出入に占めるスリ・ランカの割合は小さいが、同国にとって我が国は大きな比重を持つ(91年輸出4位、シェア5%、輸入1位、シェア12%)。貿易品目は従来我が国の繊維輸出、紅茶、ゴム等の輸入から、近年は機械類を中心とする資本財輸出、貴石、半貴石、紅茶、繊維製品、エビ輸入と多様化している。</p> <p>1991年の日本からの直接投資(届け出ベース、大蔵省)は、7件4百万ドルで、累計では126件102百万ドルとなっている。</p>

<p>3. 社会状況</p>	<p>①教育：1946年からの無料化により識字率、就学率の高さ、男女間格差の少なさ等々、同経済レベルの他アジア諸国に比し高水準を保つが、理工系の優秀な人材の育成教育が望まれる。</p> <p>②保健・医療：教育と共に無料であり国民への貢献度は大きい、医師、看護婦等の医療従事者の不足、海外流失が問題。</p> <p>③都市化：コロンボを有する西部州は、急激な都市化の過程にあり、近年の工業部門における集中投資はめざましいが、上下水道設備等インフラ整備の立ち遅れが目立つ。また、地方との運輸、通信等産業インフラ面での関係強化も課題。</p> <p>④その他：④貧困層撲滅計画推進中であるが、膨大な軍事支出費と共に財政圧迫は否めない。</p> <p>④天候に依存した電力供給、上水供給は、住民生活や経済活動に多大な影響を及ぼすことがあり、経済インフラの足腰の強化が課題。</p>
<p>(1) 主要分野別 動向</p>	<p>人口分布的には都市部約3割、地方部約7割であり、地方就労人口の大半が農業に従事しており、伝統的自給自足的生活が中心。最大都市コロンボで人口70万人程度であり、都市への極端な集中化は無いものの、現金収入の機会、教育、医療の都市部での優位は否めない。近年の開放経済政策により、貧富の格差は拡大しているとも云われている。</p> <p>月収700ルピー以下の貧困層へは、月額2,500ルピーを2年間に亙り支給するジャナサビヤ計画が実施されている。また、我が国も、地方振興計画により、地方の貧困層を主なターゲットとして、就労機会の創出ひいては地域間格差是正を目指した協力を実施中である。</p>
<p>(2) 所得分配、 地域間格差</p>	<p>構造調整政策下の公共部門の人員削減等による失業者の発生並びに湾岸戦争後の中東地域への出稼ぎ者の増加による中・高級技術者の不足といった雇用問題の解決のため、雇用機会の拡大とともに人材の育成が緊急の課題である。</p>
<p>(3) その他</p>	<p>過去の大規模開発による森林破壊、近年の工業化に伴う産業廃棄物による汚染、車両の急激な増加に伴う大気汚染、上下水道整備を含む住環境等々政府は環境庁を中心に世銀やUSAID等援助機関の協力も得つつ取り組んでいるが、環境影響評価規則が未だ制定されておらず（現在法務省で審議中）、また社会的関心の低さ等の問題を抱える。</p>
<p>4. 特記事項</p>	
<p>(1) 環境</p>	<p>法的には女性の参政権をはじめ教育の男女間格差も低く、一般的には女性の参加を妨げる要因は無く、保健婦人問題省の大臣をはじめ社会的ポストへの進出もあるが、実際には就業人口の大半が農村部であることとその就業機会の少なさ、海外女子就労の中心はメイド業であること等、相対的地位は高いとは云えない。</p>
<p>(2) 開発と女性</p>	<p>軍事予算は1980年代の民族抗争の激化に伴ない増大し、国家予算に占める割合は83年には3.5%であったが、91年には12.3% (2.49億ドル) にまで急増している。</p>
<p>(3) 軍事支出等</p>	<p>独立以降直接選挙による議会制民主主義が維持されており、識字率の高さから選挙への関心も高い。基本的人権については、最近の民族抗争に伴う反政府派への弾圧に関する西側各国よりの批判等国際的な関心の高まりに対応し、国際赤十字委員会監視団、アムネスティ・インターナショナル調査団の受け入れや、西側諸国との意見交換の場の設置などの改善措置を取っている。</p>
<p>(4) 民主化、基本的人権</p>	<p>独立以降直接選挙による議会制民主主義が維持されており、識字率の高さから選挙への関心も高い。基本的人権については、最近の民族抗争に伴う反政府派への弾圧に関する西側各国よりの批判等国際的な関心の高まりに対応し、国際赤十字委員会監視団、アムネスティ・インターナショナル調査団の受け入れや、西側諸国との意見交換の場の設置などの改善措置を取っている。</p>

5. 指標

	国土面積 人口 途上国区分 (DAC分類)	65,610 Km ² 1,724 万人 L. L. D. C
経済指標	GDP (百万米ドル) 実質GDP成長率 一人当たりGNP (米ドル) 産業別GDP構成比 産業別成長率 (GNP実質成長率) 産業別雇用 消費者物価上昇率 失業率 輸出額 (百万米ドル) 輸入額 (百万米ドル) 経常収支 (百万米ドル) 対外債務残高 (百万米ドル) 対外債務返済比率 (DSR) 外貨準備高 (百万米ドル)	6,328 (1989) → 7,251 (1990) → 8,196 (1991) 2.3% (1989) → 6.2% (1990) → 4.8% (1991) 369 (1989) → 417 (1990) → 465 (1991) 農業 22.8%, 鉱工業 26.9%, サービス業 50.2% (1991) 農業 2.9%, 鉱工業 6.9%*, サービス業 6.1% (1991) 農業 41.4%, 鉱工業 25.4%, サービス業 29.8% (1991) ※ ₂ 11.6% (1989) → 21.5% (1990) → 12.2% (1991) % (1989) → 15.5% (1990) → 14.1% (1991) ※ ₂ 1,558 (1989) → 1,984 (1990) → 2,040 (1991) 2,225 (1989) → 2,687 (1990) → 3,035 (1991) △ 318 (1989) → △ 259 (1990) → △ 511 (1991) 5,047 (1989) → 5,600 (1990) → 6,484 (1991) 24.6% (1989) → 17.8% (1990) → 18.1% (1991) 573 (1989) → 818 (1990) → 1,156 (1991) ※ ₁ : 鉱業 (△10.0%) 除く ※ ₂ : 1月～3月 (1991)
社会指標	人口増加率 出生時平均余命 乳児死亡率 一人当たりカロリー摂取量 初等教育就学率 中等教育就学率 高等教育就学率 成人非識字率 絶対的貧困水準以下の人口の比率	15.9% (1981-1990) (1年間平均 1.59%) 男 69.0 女 73.0 (1989) 20/1000 (1989) 2,319 Kcal/1日 (1988) 107.0% (1988) 71.0% (1988) 4.0% (1988) 男 8.9% 女 16.8% (1981) 全人口の %、都市の %、農村の % (1991)

II. 経済社会開発の現況

1. 開発計画の概要	現在 1991 - 1995 公共投資5ヶ年計画 (P-リツガフ) を実施中。
(1) 目標	① GDP年平均 6.8%成長 ② インフレ率を90年の21.5%から95年までに 6%まで引き下げる ③ 貧困撲滅
(2) 課題	① 財政金融政策の効率的実施 ② 公共部門の改革：民営化 ③ 外国資本投資促進 ④ 雇用機会創出 ⑤ 北東部戦闘の終結

2. 開発重点分野、主要政策、開発推進上の問題点

重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
(1) 農業開発	① 基本食糧 (米、豆、砂糖等) の自給率向上 ② 主要輸出農作物 (紅茶、ゴム、ココナツ等) の拡充 ③ 作物の多様化と農産物加工業の振興による雇用創出と所得増大	① 既存灌漑設備の老朽化と当該設備運用管理主体の未発達 ② 流通システムの未発達 ③ 主要農業機関の非効率性
(2) 鉱工業開発	① 輸出志向産業の育成 ② 輸出品目の多様化 ③ 雇用の確保、増大 ④ 政府公営企業の民営化	① 外国資本の投資不足 ② 上中級管理職者の不足 ③ 経済・社会インフラの未整備 ④ 研究開発機関の未整備
(3) 経済インフラ整備	① 交通網再整備 (道路、鉄道、バス、港湾) ② 通信網の整備、拡充 ③ エネルギー開発	① 一部地域の治安不安定 ② 整備実施機関のO/M能力不足 ③ 環境問題 (木材エネルギー依存による)
(4) 人的資源開発	① 地域間格差の軽減 ② 高等科学技術教育の推進 ③ 退学者に対する職業訓練教育 ④ 中位病院の整備	① 生産部門関連プロジェクト (都市開発等) の強化による財政の圧迫 ② 人材の海外流出
(5) 住環境整備	① 貧困層への住宅建設ローンの提供 ② 上下水道設備整備 ③ 地方中核地区開発	① 施設維持の為に収入確保 ② 地方政府管理能力不足 ③ 土地開拓に伴う環境問題
(6) 公的部門の構造改革	① 公務員の削減 ② 管理部門の強化 ③ 地方への権限の委譲	① 関係各省庁の取り纏め機関に対する協力不足 ② 政治レベルと行政レベルの認識の調整不足
(7) 地域開発	① IRDPの推進 ② 南部地域開発の推進	① 経済・社会インフラの未整備

3. 開発計画の為 の投資計画	(セクター名)	(各年度投資金額Rs(スリ・ランカ ルピー) Million)					(合計)
		(1991)	(1992)	(1993)	(1994)	(1995)	
	1. 農業	7,796	7,408	6,669	6,012	4,444	32,329
	2. 鉱工業等	501	765	493	445	450	2,654
	3. 住環境	5,633	7,118	9,105	8,640	5,759	36,255
	4. 経済インフラ	20,410	19,524	24,777	18,950	15,272	98,933
	5. 社会インフラ	4,423	4,884	5,335	5,186	5,480	25,308
	6. その他	3,631	2,303	2,000	2,000	2,000	11,934
	合計	42,394	42,002	48,379	41,233	33,405	207,413
4. 国家予算	1990年度 (百万ルピー)						
	歳入	74,662	歳出	99,814			
税金	61,206	国防				(※, 6.8%)	
企業収入等		農林水産				(6.5%)	
国債等		鉱工業、建設業				(0.3%)	
贈与等	6,697	エネルギー				(6.9%)	
		運輸、通信				(7.0%)	
		教育				(9.7%)	
		保健				(5.0%)	
		社会保障、住宅				(12.7%)	
		債務返済				(- %)	
		その他				(45.1%)	
	財政収支	△25,153					※: 経常支出費分のみ
	備考	: 1US\$ = 40.06Rs					

Ⅲ. 国際関係機関・先進国の動向

1. 主要先進国の援助
 二国間ODA総額(純額) : 403.8百万ドル(1990)

	米 国	独 国	英 国
援助額	75.0百万ドル(1990)	26.2百万ドル(1990)	21.3百万ドル(1990)
シェア	18.6%	6.5%	5.3%
援助形態	技協、借款	技 協	技協、借款
重点分野	①農業開発 ②農産物多様化研究 ③民間セクター ④住宅建設 ⑤環境政策	①職業訓練 ②教員養成 ③飲料水供給排水施設整備	①大規模ダム ②森林保全

2. 国際機関の動向
 国際機関ODA総額(純額) : 265.3百万ドル(1990)

	I D A	A D B
援助額	123.0百万ドル(1990)	112.4百万ドル(1990)
シェア	46.4%	42.4%
援助形態	借 款	借款、技協
重点分野	①道路整備 ②構造調整	①民間への長期融資 ②農業リハビリ強化 ③電力、通信網整備 ④教育開発等調査

3. 我が国の援助
 二国間ODAにおける順位 : 1位 シェア : 43.6%

援助額(百万ドル、1990)	援 助 動 向
技 協	我が国のスリ・ランカ援助は多岐に渡るが、大きく分ければ有償資金協 力により大型インフラ(空港、ダム、電力、通信等)を整備し、技協並 びに無償資金協力により農業、工業、教育、医療更には青年海外協力隊 員による青少年育成、更生等福祉面への協力まで幅広く実施している。
無償資金協力	
有償資金協力	
合 計	

4. 同国における
ODAの重要
性

国家予算に占めるODAの割合: 9.6% (1992) 但し、国防省人事登録局及び同省
移住局の予算は除く。

5. 援助機関の連
携等

第一回のバリ援助国会議をはじめ、世銀主導で策定された北東部復興開発計画に関し
て主要ドナーが集まる(3-4月に一回)他、各ミッション来訪時の不定期の意見交換等
1987年半ばから89年末にかけてのシンハラ過激派(JVP)掃討作戦に伴うこの市民
の拘束・殺害・失踪並びに1990年6月以降のタミール過激派(LTTE)との武力衝突
に伴うタミール青年多数の失踪事件等に対し、英、蘭をはじめとする西欧諸国及び加は
重大な懸念を表明し、英、蘭等西欧数か国及び加は現在、新規二国間援助を停止してい
る。

<p>6. NGOの活動状況</p>	<p>(1) 現在活動中のNGO：約293機関 (2) 主要機関及び活動内容 ①サルボダヤ（村落開発） ②Redd Barna（カウリー・コミュニティ開発） ③Save the Children Fund（保健医療） ④日本ソルバ・ボランティアズ（技術指導） ⑤CARE International Sri Lanka（栄養改善・農業支援）</p>
--------------------	--

IV. 援助の重点分野

農業、工業、地域開発等を中心に、貧困層撲滅を目指し、経済成長過程で生じがちな地域的、社会的
 不均衡、格差等に配慮しつつ、長期的に持続可能な自立した社会経済体制を確立するための支援を行う。
 主要目標は次のとおりである。

- (1) 財政再建及び国際収支の改善
- (2) 民間産業部門の振興による持続的経済成長の確立
- (3) 地域間格差の是正
- (4) 雇用機会の創出による貧困層の撲滅

セクター	主要目標				目的	内容	重点地域
	財政国際収支改善	持続的経済成長	地域間格差の是正	貧困層の撲滅			
経済運営	○	○	○	○	(1) 経済構造調整政策推進	①非効率的公的セクター改革、民営化の支援 ②輸出志向型工業振興政策策定 ③地方政府への権限委譲への支援	
農林水産業	○	○	○	○	(1) 農作物の増産・多様化	①畑作を含む作物の多様化、畜産等を取り込んだ多角化の推進 ②技術普及機関の整備強化 ③かんがいインフラ整備	
	○	○	○	○	(2) 輸出商品作物の生産性向上	①既存輸出作物の生産性向上 ②ファンクション農業活性化 ③農業試験研究機関の拡充、強化	
		○	○	○	(3) 自立的農家育成	④流通機構の整備 ⑤植物防疫体制の整備 ①低開発地域に対する生産基盤及び生活基盤の整備	
			○	○	(4) 水産資源の開発	②農民組織化の推進 ①沿岸・遠洋漁業の近代化推進	
鉱工業等	○	○	○	○	(1) 輸出指向工業化	①比較優位業種の振興 ②ビジネス管理者育成機関の強化	西部
	○	○	○	○	(2) 外国資本導入促進	①自由貿易加工区の整備、拡充 ②規制緩和への支援	西部
	○	○	○	○	(3) 中小企業の育成及び拡充	①農産加工産業の合理化	西部
経済インフラ	○	○	○	○	(1) 都市間を結ぶ道路・通信網の整備	①既存道路網の整備 ②公共輸送機関の効率化 ③エネルギー・通信網整備	南西部
	○	○	○	○	(2) 輸出産業化への対応のための基盤整備	④機械・通信網設備等O/M能力の向上 ①工業団地、貿易港その関連輸送網の整備、拡充	

セクター	主要目標				目的	内容	重点地域
	財政国際収支改善	持続的経済成長	地域間格差の是正	貧困層の撲滅			
社会インフラ			○	○	(1) 貧困層の生活基盤整備	<ul style="list-style-type: none"> ① ジャナサヒヤ計画との連携の検討 ② 低所得者向住宅供給と協力の検討 ③ 民族抗争により疲弊した地域への復興対策への協力 	
		○	○	○	(2) 人的資源開発	<ul style="list-style-type: none"> ① 地方レベルの教育内容の充実化 ② 理工系高等教育機関の改善 ③ 教員の資質の向上 	
		○	○	○	(3) 保健医療体制改善	<ul style="list-style-type: none"> ① 地方病院施設、機材の整備 ② 医療従事者（医者、看護婦）の育成 ③ 上下水道整備による感染症コントロール 	
		○	○	○	(4) 環境保全	<ul style="list-style-type: none"> ① 大気汚染、水質汚染等の対策 ② 森林資源保護 ③ スラム化した都市の環境整備 	

<p>V. 協力の実施に際しての留意事項</p>	
<p>(1) 援助計画策定上の留意事項</p>	<p>①産業間のバランス：新工業化戦略に基づく輸出促進、外国資本導入等は、依然高い食糧輸入、フラクション農業の低迷等の問題を抱える農業分野への雇用創出につながる一方、農繁期の労働力を奪うことにもなり兼ねないところ、工業化推進の為には適正な機械化等による農業分野の効率的発展が不可欠であり、これら産業間バランスの考慮が望まれる。</p> <p>②地域間バランス：従来の援助、協力は、コロombo、キャンディ等に集中の傾向があったが、現政権は地方開発、権限委譲等を通じ地方の活性化を目指しているところ、民族間抗争といった難しい問題も考慮した上で、出来るだけ特定地域に偏らぬ配慮が必要。</p> <p>③国際機関との連携：現在「ス」政府はIMF、世銀の指導の下に構造調整に着手しており、この成否は今後の「ス」国の安定的発展、効果的協力を考える上で極めて重要であることから、これら国連機関をはじめ米、英、独国等主要援助国との一層の連携が望まれる。</p>
<p>(2) 先方実施体制上の留意事項</p>	<p>①窓口機関：援助、協力計画の一元的窓口機関（大蔵省対外資源局）は残念ながら調整能力が十分とは言えず、現在でも対外資源局と一部省庁との言い分に食い違い等が散見される。これには、同局のマンパワー不足も影響していると考えられ、大使館とも連絡を密にしつつ、事務所から案件の選定に関して、同局に対しサジェスチョンを与えてゆくべき状況にあり、今後ますますその必要性が高くなるものと考えられる。</p> <p>②構造調整の影響：構造調整政策下の合理化、民営化、地方への権限委譲等の推移に十分留意し、担当機関の体制、権限能力等をチェックし、他機関への委譲等によっても協力の一貫性が損なわれないよう要留意。</p> <p>③ローコスト負担能力：「ス」国経済、財政状況に急な好転は望めないところ、実施段階においては相手側負担事項、能力等の厳密な確認と監視が必要。</p> <p>④民族問題への配慮：農村開発に伴う移住政策、紛争に係る難民問題、その他の再建、復興への協力は一部地域、民族等に偏ること無く、バランスと治安を見極めた上での慎重な対応が不可欠。</p>
<p>VI. 評価結果のポイント</p>	
<p>①優良案件の継続：優良案件として協力終了、数年後にそこへ他国援助が入り日本の援助を土台に他国援助が成功を納めているといった例もあるところ、一概には云えないが優良案件こそ息長くフラッシュアップに努め、日本援助の象徴とする考え方も必要。</p> <p>②C/Pの安定的配置：公務員給与の低さからかC/Pの海外流出（出稼ぎ）が散見される当国では一定勤続年数を超えると1-2年の休職が認められるので、協力期間中にこの制度を利用して出稼ぎに赴く例もある。協力の効果的実施の為には、特に責任者クラスあるいは本邦研修終了者には、一定期間の継続勤務を課す等の厳格な対応が望まれる。</p>	

<大洋州地域>

フィジー共和国

747-93-1/9

I. 政治・経済・社会状況	
1. 政治状況	
(1) 政体	立憲共和制
(2) 独立年月日	1970年10月10日(1987年10月7日共和制へ移行)
(3) 元首	大統領: ラトゥ・ベネア・ガニラウ(79歳) タベウニ島出身、クウィーン・ヴィクトリア校卒 オックスフォード大学留学、官僚出身 1973年総督、1987年大統領に就任
(4) 政治機構	<p>三権分立による議会制民主主義 現憲法は1990年7月25日に公布</p> <p>①立法: 上院・下院の二院制</p> <p>上院(34名) フィジー系 24名(大統領が大酋長会議の勧告に基づき任命) ロトゥマン系 1名(大統領が任命) その他 9名(大統領が任命)</p> <p>下院(70名) フィジー系 37名 インド系 27名 ロトゥマン系 1名 その他 5名 1992年5月に総選挙を実施</p> <p>②行政: 1992年の5月の総選挙により新政権が成立。 閣僚数26名、首相 シティベニ・リンガママンダ・ランブカ JOINT SERVICE STAFF COLLEGE (AUST/'82)卒 1968年陸軍入隊、1991年司令官として除隊、 その後副首相兼内務大臣として暫定内閣入閣 1987年のクーデターを指揮</p> <p>③司法: 下記の4機関により構成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最高裁判所 (Supreme Court) 大統領が任命する高等裁判所の長官及び数名の最高裁判事より成る 控訴裁判所からの上告を審理する終審裁判所 ・控訴裁判所 (Court of Appeal) 高等裁判所の長官および陪審判事と別途任命される控訴裁判所判事より成る 高等裁判所からの上告を審理 ・高等裁判所 (High Court) 刑事および民事訴訟の第一審の裁判権並びに下級裁判所からの上告を審理 スバ・ラウトカ・ランバサに設置 ・簡易裁判所 (Magistrates' Court) 民事・刑事双方の管轄権を有する(民事の場合、損害賠償請求額上限は15,000 ドルまで) スバ・ナウソリ・シンガトカ・ナンディ・ラウトカ・ランバサに設置

④政党：1992年5月の総選挙を目標に政党間の合従連衡が続いたが、下院において議席を獲得できた主たる政党は以下の通り。

・フィジアン政党 (Fijian Political Party/SVT:

SOQOSOQO NI VALAVULEWA NI TAUKELI)

旧同盟党員を中心とするフィジー系の政党で、今回の総選挙で下院の30議席を獲得するも過半数を制することができず、選挙民党 (GVP) と連立内閣を樹立。

・国民連合党 (National Federation Party)

インド系住民の支持者が多く今回の総選挙では14議席を獲得。

・労働党 (Fijian Labour Party)

前回の総選挙で国民連合党と連立を組み勝利を納めババンドラ内閣を築いたがクーデターで崩壊。当初今回総選挙のボイコットを表明していたが選挙に参加し、13議席を獲得。憲法の改正・労働法の改正・付加価値税の廃止等が当面の政治目標。

・選挙民党 (General Voters Party)

中国系・豪州系白人による政党。5議席を獲得し、フィジアン政党と連立内閣を樹立。

(5) 内 政

フィジーは1970年10月10日に独立し英国女王を元首とする立憲君主国となったが、1987年5月および9月に軍事クーデターが起こり同年10月7日現大統領を元首とする共和国になった。軍事クーデター以降議会は解散、憲法は廃止されたが、1990年7月に新憲法が發布され、これに基づき実施された今年5月の総選挙で5年ぶりに民主的な手続きによる政権が誕生した。ランブカ新首相 (SVT 党首) はクーデターを指揮した後、1991年に軍隊を離れ副首相・与党SVA 党首を歴任。総選挙後大統領より首相に指名され一部野党と連立し新内閣を誕生させた。今後インド系住民を背景とした労働党等の野党から要求の出ている現憲法の見直し、労働法の改正、付加価値税の廃止等の政治課題にどのように対処していくか注目されている。他方、マラ前首相は副大統領に就任し、引き続き政治的発言力を確保しながら伝統的な酋長制度を背景にしたフィジー系住民の意向を代弁していくという見方が一般的。

(6) 政治動向

民主的な手続きにより新政権が誕生したが、今後も政治権力は主としてフィジー系住民が掌握し経済活動はインド系住民が担う相互の棲み分けが政治的安定の基本。総選挙前に次期首相と目されていた暫定政権のカミカミザ蔵相らを退けて首相に就任したランブカ氏は政治的キャリアには乏しいものの草の根レベルの人気や野党労働党らの支持を得て当面の政治日程を消化している。7月には前政権から引き継いだ付加価値税 (VALUE ADDED TAX: VAT) の施行を実施。また、衆目を集めた5年ぶりの国会も大きな波乱無く修了。今後、憲法改正や土地問題で野党と決定的な対立を避けたように政局運営に指導力を発揮するランブカ首相の力量が注目されている。

(7) 外 交

①フィジーは独立以来英連邦の一員として他の加盟国との友好関係維持を外交の基調としてきたが、歴史的・地理的理由から特にオーストラリア、ニュージーランド両国と密接な関係にあった。しかし、軍事クーデターの発生後、両国政府が経済・技術協力を停止したため両国の経済に大きく依存していたフィジー経済は大きな打撃を受け、対外関係の見直しが行なわれた。以後、日本・韓国・マレーシア等のアジア諸国との関係強化に努めている。しかし、一時関係が悪化したオーストラリアとも現在ではほぼ関係を修復させている。

②フィジーはバブア・ニューギニアと並ぶ南太平洋地域のリーダー国として地域協力を重視し、南太平洋委員会 (South Pacific Commission: SPC) および南太平洋フォーラム (South Pacific Forum: SPF) の活動に積極的に参加している。尚、SPFの事務局はフィジーのスパに設置されている。

2. 経済状況 (1) 一般動向	<p>③フィジーは国際的な地位の向上に力を入れており、その一環として1000余名の将兵を国連平和維持活動に派遣している。</p> <p>フィジーは19世紀末からインド人の入植者により始められた砂糖生産が経済の重要な地位を占めている。また、1960年代より開始された観光開発も現在では重要な外貨獲得源に成長しており、砂糖生産と観光が当国の二大産業となっている。しかし、前者は砂糖需給・国際価格・天候、後者は観光客数の影響を受け易く外的要因に左右され易い脆弱な経済構造となっている。</p> <p>フィジーは独立以来比較的順調に経済成長を続け1971年から80年までの10年間は平均4.7%の成長率であったが、80年代に入ると世界経済の停滞、悪天候に影響されて経済成長に歯止めがかかり81年から85年までの5年間は平均1%の成長率、86年は8.3%と好調だったものの87年は二度にわたる軍事クーデターのためマイナス6.6%の著しい経済不振に陥った。</p> <p>88年以降は政情が安定するにつれ徐々に回復に転じ、89年の実質GDP成長率は11.7%、90年は5.4%に達した。なお、91年の成長率は1.2%となっている。</p>
(2) 主要産業別動向	<p>①農林水産業：1991年のGDPにおける農林水産業部門の占める割合は約22%でそのうち砂糖きび生産は4割近くを占めている。また、砂糖部門は全輸出額(F\$554,785,000)の4割を占めている。</p> <p>②鉱工業：繊維製品が全輸出額の約24%を占め砂糖に次いで輸出額2位となり、金が第3位で8%強の輸出額となっている。</p>
(3) 財政政策	<p>フィジーは国の経済社会開発の推進を図るため、過去9次にわたって国家開発計画を実施してきた。第8次計画(81年-85年)においては年平均4.7%の成長を目標としたが結果は年平均1%にとどまった。これに続く第9次計画(86年-90年)は年平均実質成長率5%の達成、雇用創出利益の公平な配分および社会的条件とりわけ地方の生活水準の向上、財政の安定化、国民の一体感の育成を目標に掲げたが、87年の軍事クーデターにより頓挫し経済は一時深刻な不振に陥った。89年に暫定政権により輸出主導の経済振興策が打ち出されるとともに、その一環として、輸出型製造業に対する優遇措置等の税制改革の必要性が唱えられ、92年7月に税制の改革が実施された。この税制改革において付加価値税が導入された。</p>
(4) 国際収支	<p>フィジーは主として砂糖・木材等の第一次産品を輸出し、機械・電気等の工業製品、石油、食料品を輸入しているが、貿易収支は恒常的に赤字が続いている。</p> <p>91年度の貿易額は輸出が665百万フィジー・ドル、輸入が962百万フィジー・ドルで300百万フィジー・ドル近くの輸入超過である。フィジーは従来からこの貿易収支の赤字分を観光収入や海外からの資本流入等により補填する形で総合収支のバランスを保っている。</p>
(5) 対外債務	749百万フィジー・ドル(1992年見込)
(6) 対日経済関係	<p>1991年度の対日貿易は輸出が40.1百万米ドル、輸入は53.2百万米ドルで13.1百万米ドルの輸入超過である。観光産業はオーストラリア、ニュージーランドからの観光客が減少傾向にある一方、1991年の日本からの観光客数は27,800人余である。</p>

<p>3. 社会状況</p>	
<p>(1) 主要分野別 動向</p>	<p>①教育：旧宗主国が英国であることから学制は英国に準拠している。義務教育制度はないが現在6-12才の学童の約96%以上がPRIMARY SCHOOLに通学している。政府は1973年以来教科書の無償貸与等無償教育制度の拡充に努めている。学校数は小・中・高校を合わせ800校余り。高等教育機関としては、国立の技術専門学校および師範学校がそれぞれ1校、医科大学 (FIJI SCHOOL OF MEDICINE) 1校、宗教団体運営の師範学校が2校ある。また、1986年域内11ヶ国により創立された南太平洋大学 (UNIVERSITY OF THE SOUTH PACIFIC: USP)の本校がある。</p> <p>②保健医療：フィジーはフィラリアやデング熱の感染の恐れがあり、政府は現在これらの病気の撲滅運動を熱心に進めている。また最近では、食生活の変化による糖尿病や性病・エイズの罹病率の増加が大きな問題となっている。</p> <p>③都市化：フィジーの経済発展に伴い賃金労働者として地方の村落社会から都市部に流入する人口が増え、酋長制を基盤とする伝統的社会構造が変わりつつある。新興の都市労働者層は酋長的権威や伝統的慣習に余り関心がなく、既得権益に甘んじてきた保守層は危機感を抱いている。89年の失業率は6.1%であるが、都市部においては12%以上ともいわれその75%が15才から24才までの若年層である。</p>
<p>(2) 所得分配、 地域間格差</p>	<p>地方住民の生活水準の向上は新政権の課題の一つであるが、地方と都市の格差是正のため例えば水産業の振興による地方の活性化や低利の融資が図られている。</p>
<p>(3) その他</p>	<p>インド系住民を中心としたオーストラリア方面への移住が続いておりその数は月平均400名とも伝えられている。92年3月期の移住者は330名であり、うち280名がインド系住民、これにより、知識階層の頭脳流出も生じており、政府機関の行政能力の低下などが懸念されている。</p>
<p>4. 特記事項</p>	
<p>(1) 環境</p>	<p>①観光立国を標榜するフィジーにとって環境の保全是重要課題の一つであるが、ゴミ処理や汚水処理は財政規模の小さい地方自治体が対応していることもあって環境対策上効果が上がっていない。特に都市圏におけるゴミ焼却場の建設等が焦眉の急である。</p> <p>②環境担当機関名：MR. JOERI KALOU (環境問題担当国務大臣)</p> <p>③主要な環境政策の有無：環境問題が当国の経済発展と表裏一体であるという認識のもとに92年の国連環境会議 (ブラジル) への政府代表の派遣や担当大臣の任命、ごみの不法投棄を禁ずる新たな法令の制定が行われている。</p> <p>④環境法令の制定の有無：92年3月より市街地におけるごみの不法投棄に対し罰金刑の法令 (ANTI-LITTER DECREE) を制定。</p>
<p>(2) 開発と女性</p>	<p>①女性を取り巻く一般的状況：フィジーの全人口に占める男性対女性の比率は1.02:1でほぼ同数に近い。開発のテンポが進むにつれて都市部における女性の職場進出が進んでいるが、山村部における女性は主として家事労働に従事しており南太平洋大学フィジーセンターが実施した調査では一日の労働時間18時間、約10種類の家事労働に従事している報告がある。</p> <p>②女性担当機関名：MR. JO NACOLA (婦人・文化・多民族担当大臣)</p> <p>③W I D関連政策： ◎女性の地位向上並びにその調査 ①女性の地域コミュニティ参加の促進 ◎フィジー系とインド系 (女性) 住民間の交流促進</p>

(3) 軍事支出等

軍は、国防ならびに平和維持軍による国際貢献を主たる目的としており、軍人総数約4,500人、そのほぼ全員をフィジー系が占めている。92年度予算は34,753千フィジー・ドルであり、レバノンに831名、シナイ半島に498名の国連平和維持軍要員を派遣。また、アフガニスタン、カンボジアにも若干名を派遣。

(4) 民主化、基本的人権

87年の軍事クーデターにより議会制民主主義が崩れ、オーストラリア、ニュージーランドを中心とした西側の強い反発を受けた。その後共和制に移行し暫定政権により90年に現憲法が公布されたが、フィジー系住民優先の内容にインド系住民が反発し、92年5月の総選挙以降も国会の内外において憲法改正が叫ばれている。

5. 指標

	国土面積 人口 途上国区分 (DAC分類)	18,333K m ² 746,326人 (91年) Upper Middle-Income Country
経 済 指 標	GDP (百万米ドル)	1,207 (1989) → 1,376 (1990) → (1991)
	実質GDP成長率	12.5% (1989) → 4.7% (1990) → 4.7% (1991)
	一人当たりGDP (米ドル)	(1989) → (1990) → (1991)
	産業別GDP構成比	農業 27.2%、鉱工業 12.0%、サービス業 33.2% (1990)
	産業別成長率	%、鉱工業 %、サービス業 % (1990)
	産業別雇用	%、鉱工業 %、サービス業 % (1990)
	消費者物価上昇率	6.1% (1989) → 8.2% (1990) → % (1991)
	失業率	6.1% (1989) → 6.4% (1990) → % (1991)
	輸出額 (百万米ドル)	312 (1989) → 359 (1990) → 436 (1991)
	輸入額 (百万米ドル)	353 (1989) → 460 (1990) → 606 (1991)
	経常収支 (百万米ドル)	39 (1989) → - (1990) → ▲36 (1991)
	対外債務残高 (百万米ドル)	(1989) → (1990) → (1991)
	対外債務返済比率	% (1989) → % (1990) → % (1991)
外貨準備高 (百万米ドル)	(1989) → (1990) → (1991)	
社 会 指 標	人口増加率	% ()
	出生時平均余命	男61歳/女65.2歳 (1986)
	乳児死亡率	()
	一人当たりカロリー摂取率	
	初等教育就学率	97% (1989)
	中等教育就学率	68% (1989)
	高等教育就学率	
成人非識字率	20% (男15%、女25%) (1989)	
絶対的貧困水準以下の人口の比率	15%	

II. 経済社会開発の現況

1. 開発計画の概要
 第9次国家開発計画(86年-90年)後の基本方針は暫定会見により開催されたNATIONAL ECONOMIC SUMMIT(91年5月)により90年代を展望する形で次の報告が確認されている。
 ①輸出拡大による経済成長の維持②付加価値税導入を含む税制の改革③公共事業の民間事業への転換並びに民間事業の育成④経済開発に沿った労働市場の整備⑤フィジー系住民の開発事業への参加促進。
 総選挙後の新政権も概ね上記の方針を踏襲しつつ第10次計画を大蔵・経済企画省にて策定中。

2. 開発重点分野、主要政策、開発推進上の問題点

重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
(1) 経済運営	①制度面の整備による投資および輸出促進 ②税制の見直し、公共支出削減 ③フィジー系住民の開発への参画	①人材不足 ②投資環境の整備
(2) 農林水産	①農業：輸出作物の多様化と生産性向上 食糧自給率の向上 ②水産業：零細漁民への助成ならびに商業漁業の振興、水産物の輸出	①土地問題 ②関連施設の整備
(3) 鉱工業	①繊維を中心とした工業の強化・育成 ②金を中心とした鉱業の強化・育成 ③観光開発強化	①労使関係 ②外国資本の誘致

3. 開発計画のための投資計画

4. 国家予算

1992年度予算(千フィジー・ドル)

【歳入】

一般税収 589,133.6
 企業収入等 22,534.0

小計 611,667.6

海外借入金 20,343.8

国内借入金 54,580.7

小計 74,924.5

合計 686,592.1

【歳出】

人件費

事業費

一般行政 15,044.1 115,647.3

社会福祉 11,160.8 171,738.3

財政・経済 19,853.7 39,321.6

基盤整備 35,827.7 53,883.7

その他 33,147.0 169,908.5

各計 115,033.3 550,499.4

小計 665,532.7

付加価値税 21,059.4

合計 686,592.1

備考：92年8月31日現在の為替レート 1フィジー・ドル=0.6850米ドル

Ⅲ. 国際機関・先進国の援助動向

1. 主要先進国の援助

二国間ODA総額(純額) : 43.5 百万ドル(1990)

	オーストラリア	ニュージーランド	フランス
援助額	19.4 百万ドル(1990)	6.2 百万ドル(1990)	2.6 百万ドル(1990)
シェア	44.6%	14.3%	6.0%
援助形態	技協・無償協力が主体	技協・無償協力が主体	技協・借款
重点分野	教育・水産	林業開発	通信

2. 国際機関の動向

国際機関ODA総額(純額) : 5.7 百万ドル(1990)

	アジア開発銀行	E E C	U N D P
援助額	百万ドル(1990)	1.7 百万ドル(1990)	1.4 百万ドル(1990)
シェア	%	29.8%	24.6%
援助形態	技協・借款	技協・無償・借款	技協
重点分野	道路建設	通信	農業・住宅・工業

3. 我が国の援助

二国間ODAにおける順位: 第2位 シェア: 20.7% (1990)

援助額(百万ドル、1990年)	援助動向
技協 7.0	当国は所得水準が高いため、従来水産無償及び技術協力が中心となっていたが、近年周辺国にも裨益する案件については、一般無償の実施を行い高い評価を得ている。
無償資金協力 2.0	
有償資金協力 -	
合計 9.0	

4. 援助機関の連携等

89年7月の日豪援助政策協議でフィジーにおける日豪協調プロジェクトの発掘・形成が合意され、92年4月(於シドニー)及び同9月(於スバ)の日・豪・フィジー三者協議において保健医療分野の案件を選定。プロジェクトの具体化に向けて協議中。

5. NGOの活動状況

- ①日本のNGOとしては、現在オイスカ産業開発協力団が青年育成事業を実施中。
- ②オーストラリア、英国等のボランティア機関が多数活動中。
- ③フィジー政府関連のNational Food & Nutrition Committeeが住民の栄養改善に関する活動を実施中。

IV. 援助の重点分野

「フィ」国に対する援助は、同国が重視している、輸出指向型産業、農産加工業、運輸、医療等の分野を軸に、同国経済の自立的運営に資する協力を推進するという考え方にに基づき、以下の目標に沿って行なう。

- (1) 経済的自立
- (2) 民生の向上
- (3) 環境保全

セ ク タ ー	主 要 目 標			目 的	内 容	重点 地域
	経済的自立	民生の向上	環境保全			
経済運営	○	○	○	(1) 開発政策の策定・調整、実施能力の向上	①開発立案機関の機能強化	
農 林 水 産 業	○ ○ ○	○ ○ ○		(1) 輸入農作物の自給率向上 (2) 輸出農作物の競争力強化 (3) 水産業の生産拡大	①農業生産技術の改善と普及 ①農業生産物の多様化と生産性向上 ①漁港の拡充・港湾施設の拡充 ②冷凍・冷蔵施設の整備・拡充 ③水産資源開発及び水産増養殖技術の開発普及 ④小規模漁業の保護・育成（漁民の組織化、資源管理、漁具漁法の開発）	
鉱工業等	○ ○ ○ ○	○ ○		(1) 輸出産業の育成・強化 (2) 鉱業資源開発の促進 (3) 観光産業の振興 (4) 海運業の強化	①加工業の振興 ①未利用鉱物資源の調査・開発 ①観光産業従事者の養成 ①海運・造船技術者の育成 ②船舶整備施設の拡充	
経済インフラ	○			(1) 産業基礎インフラの整備 (2) 電力の安定供給	①国内輸送網の整備・拡充 ②空港・港湾・道路等の整備 ③通信・情報施設の整備 ①電力開発の促進	
社会インフラ	○	○ ○	○	(1) 生活基礎インフラの整備 (2) 人材育成	①上下水道の整備 ②医療施設の整備・医療サービスの拡充・保健医療教育の普及 ③ゴミ処理施設の整備 ①高等教育の強化 ②職業訓練の拡充	

V. 協力の実施に際しての留意事項

(1) 援助計画策定上の留意事項

- ①人材の育成は当国にとって重要課題の一つであるが、87年の軍事クーデター以降インド系住民の国外流出が続いておりフィジー系の人材育成によりその欠員を補充することが急務となっている。一部の政府機関において既に機能低下が顕著となっており我が国としてもこの点、援助計画を策定するうえで念頭に置く必要がある。
- ②1人当たりのGNPが比較的高いため無償援助の対象国でないが、周辺国への裨益効果の高い無償案件については積極的に取り組む必要がある。又、技協についても南太平洋地域の拠点として周辺国に裨益する案件については、積極的に対処する必要がある。
- ③都市化の進行に伴うゴミ問題や生活排水による海洋汚染などが大きな社会問題になっている当国においては、援助計画策定の上でも、環境問題について特に留意する必要がある。
- ④当国は従来からオーストラリア、ニュージーランドの影響が強い国であり、今後も両国との関係は密接であると予想されるため、援助についても両国との意見・情報交換を積極的に行い、我が国の援助をより効率的なものにする必要がある。

(2) 先方実施体制上の留意事項

窓口機関である外務省・人事院のスタッフの数が十分でなく関係省庁との調整に時間を要する。また、実施機関においてはローカル・コストの負担に難があり専門家の現地業務費を支出するケースが多い。

また、カウンターパートが定着しにくいいため、援助が長期化するケースも多い。

VI. 評価結果のポイント

- ①無償援助は展示効果が大きく我が国の援助を具体的な形で内外に示すことができ、これまで実施した「看護学校建設計画」、「ラウトカ漁港整備計画」等は当国政府から高い評価を受けている。現在実施中の教育病院建設計画にも既に大きな期待が寄せられているが、従来無償と技協のリンクが必ずしも機能していないので今後、専門家・協力隊員の派遣による効果的援助の実施を検討する必要がある。また、供与後のきめ細かいフォローも案件の評価を大きく左右するので当方の実施体制の整備に努める必要がある。
- ②「稲作研究開発計画」は現在進行中のプロ技協であるが、バヌアレブ島における普及活動を中心に現在一定の成果をあげつつありR/D延長期間内に当初目標を達成する見込。

パプア・ニューギニア

パプア・ニューギニア 93-1/11

I. 政治・経済・社会状況

1. 政治状況	
(1) 政体	立憲君主制
(2) 独立年月日	1975年9月16日
(3) 元首	英国女王 (総督：ウイフ・コロウィ 91年11月11日選出 任期6年) (首相：バイアス・ウィンティ 92年7月17日選出 任期5年)
(4) 政治機構	<p>立法、行政、司法の三権分立制民主主義国家</p> <p>①立法：一院制 109議席(州選挙区20名、一般選挙区89名任期5年)</p> <p>②行政：26省よりなり内閣は国家行政評議会(NEC:National Executive Council)と称し首相は6名から27名までの閣僚を任命、組閣している。 19の州政府はそれぞれ州憲法、議会を持ち地方自治を実施している。</p> <p>③司法：欧米的裁判制度と伝統的制度を結合した制度で、最高裁から村裁まで6種</p> <p>④政党：人民民主運動党やバンゲー党など10の政党が存在し、現ウィンティ首相政権も、複数政党による連立・連合政権である。</p>
(5) 内政	<p>500以上の部族が 700以上の言語を有する当国の課題は、部族固有の伝統文化を尊重し、部族間対立を解消した上で、社会的、政治的統一を図ることにある。しかし、国土の8割が険しい山岳地で道路網の未発達な現状及び部族や地域の利益を直接的に代表する小政党の乱立が阻害要因となっている。</p> <p>88年11月国家財政をささえる重要鉱山ブーゲンビル銅山をめぐる地主及び州政府と中央政府の対立に端を発したブーゲンビル島独立問題の解決が急務となっており、現政権は新たにブーゲンビル問題担当大臣を任命、問題の収束に意欲を見せている。</p>
(6) 政治動向	<p>92年6月下旬より2週間、5年ぶりの総選挙が実施された。7月4日の開票の結果、閣僚16名を含む現職議員59名が落選。7月17日の首班指名投票では1票差で前野党党首が返り咲いた。その後多数派工作により安定化を図ってはいるが、元来各政党の規模は小さく、多くの政党の連合政権とならざるを得ず、組閣から18ヵ月後に可能となる内閣不信任案に対応できるか予断を許さない。また、新政権は独立以来当国の開発行政の基本的枠組であった地方分権制度の見直しに強い意欲を持っており、その動向に注目する必要がある。</p>
(7) 外交	<p>豪州及び南太平洋島嶼国との協力関係重視を基本としつつも、豪州依存体質からの脱却を指向し、国際関係の多角化、特にNIES及び ASEAN諸国(ASEANオブザーバー)との関係強化を図りつつ(APECへの加盟申請中)、南太平洋委員会(SPC)、南太平洋フォーラム(SPF)等の地域協力機構の中でも指導的役割を果たしながら南太平洋島嶼国地域におけるリーダーを目指している。</p>

<p>2. 経済状況</p>	
<p>(1) 一般動向</p>	<p>自給自足経済と貨幣経済が混在する二重構造を成し、国民の過半数は両者の中間的な半自給経済に属している。80年代前半は、一次産品価格の低迷、鉱山用資機材輸入の増加等により貿易収支は赤字となっていたが、84年以降、一時産品市況回復、新鉱山からの輸出開始等により好転が見られた。しかし89年のブーゲンビル銅山の操業停止による外貨収入減及び世界市場における主要農産物価格、特にコーヒー、ココア価格の大幅な下落により交易条件が悪化したため、世銀等の構造調整融資を受入れ、農業生産性向上、税制改革、公的支出削減などの経済構造調整策を実施している。高い人口増加率もあり、独立以来90年まで一人当りの実質国民所得は平均して、ほぼゼロ成長であるが、今後鉱業開発ブームが見込まれ、中期的に高い成長率が予測される。</p>
<p>(2) 主要産業別動向</p>	<p>①農業：就業人口の約8割、生産額（81年～86年平均）はGDPの40%及び輸出額の35%を占める主幹産業で、コーヒー、ココア、コブラ等の農産物は貴重な外貨獲得源である。一方、農民の多くは伝統的農法による粗放農業を行っており、その生産性は非常に低い。 ②鉱業：輸出の65%（87年）を占める外貨獲得源である。ブーゲンビル危機により多大な影響を受けたが、他の金、銅鉱山の本格操業により回復しつつある。92年6月には原油の輸出を開始、天然ガスの産出計画も進行中である。</p>
<p>(3) 財政政策</p>	<p>前ナマリュー政権は、経済と福祉のバランスのとれた発展を重視する政策をとっていたが、人口増に見合う経済の発展及び雇用の拡大は見られず、治安の悪化等社会不安が増大し、またブーゲンビル危機の影響により経済構造調整努力を行っていた。現ウィンティ政権の政策は92年11月発表の来年度予算で明らかになる模様である。</p>
<p>(4) 国際収支</p>	<p>経常収支は92年央で204百万キナの赤字で昨年同期（213百万キナ）とほぼ同じレベル。軍用機（29.2百万キナ）や鉱山開発関連資機材の輸入の増加で貿易収支の赤字幅が51百万キナまで若干拡大したものの、主としてECからのスタベックスファンド（29.4百万キナ）が移転収支を押し上げる結果となった。一方資本収支は主としてOECFからのSAL及び農業セクターローンの借入により144百万キナの黒字となっており、国際収支は92年央で29百万キナの黒字。外貨準備高は非鉱産物輸入4.2ヵ月分にあたる318.8百万キナとなっている。</p>
<p>(5) 対外債務</p>	<p>87年には1,725百万キナであった対外債務は、主としてミシマ、ボルゲラ、クツプ等鉱山開発向けの民間借入により91年には2,329百万キナに増加。公的借入は最近の5ヵ年間（87-91）は900-1,000百万キナで推移している。87年に19%であったDSRは、対外債務の増加と輸出の低迷を反映して91年には30%に上昇、開発途上国平均を上回る結果となっているが、92年後半より鉱業開発の進展、特にクツプ油田のフル操業により改善が見込まれる。</p>
<p>(6) 対日経済関係</p>	<p>経済摩擦もなく比較的良好である。日本はPNGから銅、木材、えび、コブラ等を輸入する一方、自動車、機械を輸出しており、87年より90年までPNGからの輸出は第1位、91年は豪州につき第2位、輸入は豪州につき第2位の最大の貿易相手国であり、PNGからの出超が続いている。日本からの投資はPNG側が期待をよせるほど多くはなく、林業、鉱業、水産業等に限定されており、投資累計額は2.1億ドルである。</p>

<p>3. 社会状況</p>	
<p>(1) 主要分野別 動向</p>	<p>①教育：60年代非識字率が人口の90%であったことが示すように極めて悪い状態から出発した。1906年豪州領となったが、第二次大戦前までキリスト教教会による初等教育のみであった。また、人口の1/3以上を占めるハイランド地方の住民は1930年代に初めて近代文明と遭遇したという歴史的経緯があり、教育分野の当国社会経済開発の促進に果たす重要性は特に強調されるべきである。 66年PNG大学が創設されるなど高等教育偏重であったが、近年初等、中等教育の抜本的充実を図る動きが出ており、1999年までに小学校の就学率を100%（89年71.4%）、中学校へのそれを50%（同13.4%）に引き上げることが具体的な目標となっている。</p> <p>②保健医療：都市部においては整備されつつあるが、地方村落ではまだまだ不十分であり、未だ伝統的な治療も行なわれている。政府や教会の運営する小規模な診療所が約2,330ヶ所、規模の大きいヘルスセンターが480ヶ所ある。総合病院は各州にそれぞれ設置されているが、予算・人手不足により十分機能していない。</p> <p>③交通運輸：道路網の整備が遅れており、全国の国・州道総延長は約19,000kmで舗装率は8%に過ぎない。全国19州のうち州都間道路でリンクしているのは7州に過ぎず、首都特別区を含むセントラル州でさえ隣接州の州都とは結ばれていない。海上交通の他内陸部においては、軽飛行機が唯一の交通手段のところも多い。</p>
<p>(2) 所得分配、地域間格差</p>	<p>自給自足経済と貨幣経済の混在、及び山岳地形や散在する島嶼等地理的、社会的条件により農村人口（85%）と都市人口（15%）の地域格差は著しい。さらに、資源賦存状況及びインフラ開発の程度を主要因とする地域間格差も大きい。</p>
<p>(3) その他</p>	<p>①治安の悪化、犯罪の凶悪化が進んでおり、政府としても経済政策の中期的課題の第一に「法秩序問題の改善」を採り上げ、その対策に積極的に取り組んでいる。</p> <p>②公共工事等には土地取得の問題が実行を大きく妨げる場合が多い。</p> <p>③新政権は積極的にブーゲンビル問題の解決をめざしており、解決後の同地復興への協力も考慮しておく必要がある。</p>
<p>4. 特記事項</p>	
<p>(1) 環境</p>	<p>鉱山の未処理排水の影響による海岸及び河川の環境破壊及び、森林開発による環境破壊を指摘する欧米自然保護団体の動きが出ている。政府としても環境保全省を設立、ガイドラインを作成し、開発行為の申請に際し環境影響評価報告書の提出を義務づけた。また、開発開始後は事後評価及び実施体制の査察等を実施することになっている。しかし、予算や人員の不足により十分機能していないのが現状である。</p>
<p>(2) 開発と女性</p>	<p>特に教育の普及していない村落部において、女性の地位は低い。政府は92年10月、女性の地位向上を目的にNational Women's Policyを発表した。</p>
<p>(3) 軍事支出等</p>	<p>財政支出に占める軍事費の割合は約5%程度であり、陸海空計約3,500名の人員規模である。武器の輸出はない。</p>
<p>(4) 民主化、基本的人権</p>	<p>議会制民主主義を維持しており、UNDPの調査によればPNGは民主化・基本的人権の擁護について極めて優れており、開発途上国中第2位に位置している。</p>

5. 指標

	国土面積 人口 途上国区分 (DAC分類)	461,693 km ² (日本の約1.25倍) 390万人 (1990年人口センサス推計) Lower Middle-Income Countries
経済指標	GDP (百万米ドル) 実質GDP成長率 一人当たりGNP (米ドル) 産業別GDP構成比 産業別成長率 産業別雇用 消費者物価上昇率 失業率 輸出額 (百万米ドル) 輸入額 (百万米ドル) 経常収支 (百万米ドル) 対外債務残高 (百万米ドル) 対外債務返済比率 外貨準備高 (百万米ドル)	3,624 (1988) → 3,520 (1989) → 3,270 (1990) 3.0 % (1988) → ▲1.4 % (1989) → ▲3.7 % (1990) 810 (1988) → 890 (1989) → 860 (1990) 農業 28.4%、鉱工業 22.9%、サービス業 46.0% (1989) 農業 %、鉱工業 %、サービス業 % (1989) 農業 %、鉱工業 %、サービス業 % (1989) 5.4 % (1988) → 4.5 % (1989) → 6.9 % (1990) N/A % (1988) → N/A % (1989) → N/A % (1990) (1988) → 1,281 (1989) 1,151 (1990) (1988) → 1,535 (1989) 1,271 (1990) ▲380 (1988) → ▲662 (1989) → ▲566 (1990) 2,270 (1988) → 2,496 (1989) → 2,606 (1990) 28.6% (1988) → 32.0% (1989) → 36.0% (1990) 419 (1988) → 410 (1989) → 427 (1990)
社会指標	人口増加率 出生時平均余命 (1989) 乳児死亡率 一人当たりカロリー摂取量 初等教育就学率 中等教育就学率 高等教育就学率 成人非識字率 絶対的貧困水準以下の人口の比率	2.03 % (1980-1989) (2.7%という情報もあり) 男 54 女 56 (1990) 57 / 1,000 (1990) 2,236 Kcal / 1日 (1988) 全体 73% 女 N/A% (1990) 全体 13% 女 N/A% (1990) 全体 N/A% 女 N/A% (1990) 全体 48% (1990) 全人口のN/A %、都市のN/A %、農村のN/A % (1989)

II. 経済社会開発の現況

1. 開発計画の概要
(目標と課題)

現在の5ヵ年計画は経済と社会サービスのバランスある発展を目指しており、鉱業のみに依存しないより広い基盤に立った経済の発展の必要性を認識し、農業生産性向上、公的支出抑制、民間部門強化を図り、経済構造調整努力を行なっている。

開発政策の基本指針としては、

- ①総合的人材開発、
- ②開発計画への平等な参加と利益の公平な分配、
- ③PNGの国家としての政治的経済的自立、
- ④天然資源と環境の全国民のための利用と次世代のための保全、
- ⑤PNG式の社会的、政治的、経済的組織を活用した開発の5つがうち出されている。

そして、中期的課題として

- ①法秩序問題の改善、②教育及び人的資源開発、③経済成長及び雇用機会の創出④行政改革が挙げられている。

2. 開発重点分野、主要政策、開発推進上の問題点

重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
(1) 法秩序問題の改善	①National Youth Serviceの創設 ②警察、司法、矯正部門の増強 ③麻薬対策の強化	①非生産部門への予算措置困難 ②省庁間の調整が困難
(2) 教育・人的資源開発	①高等教育機関の拡充 ②教育セクターの抜本的見直し ③職業訓練の拡充 ④初等・中等教育の拡充	①非生産部門への予算措置困難 ②公共用地取得の困難 ③地方政府の能力不足
(3) 経済成長・雇用機会の創出	①経済構造調整の推進 ②中小工業の開発推進 ③海外投資受入促進 ④非鉱業部門開発（第一次産業・加工業）	①技術者の不足 ②高い生産コスト ③国内市場の狭隘性とインフラの未整備 ④治安問題により海外投資が来にくい（セキュリティーコストの増大） ⑤民族資本企業の未発達
(4) 行政改革	①Resource Management Systemの開発 ②余剰人員削減と公共部門トレーニングの拡充 ③民営化の推進	①中央政府と地方政府間の権限分担 ②各省庁間の調整困難 ③民営化のノウハウ不足

3. 開発計画のための投資計画	92~96年の公共投資計画の概要以下のとおり (通貨単位) 百万キナ			
	経済セクター	491.5		
	インフラ整備	493.3		
	社会サービス	347.6		
	法と秩序	147.8		
	その他	294.0		
	合計	1,774.2		
4. 国家予算	1990年度 (通貨単位) 百万キナ			
	歳入	1,304.2	歳出	1,321.8
	税収	615.7	国防	65.6 (4.9%)
	その他	218.4	農林水産	76.9 (5.8%)
	贈与	210.7	鉱工業、建設業	13.0 (1.0%)
	借款	259.5	エネルギー	42.0 (3.2%)
			運輸、通信	122.7 (9.3%)
			教育	224.2 (17.0%)
			保健	90.7 (6.9%)
			社会保障、住宅	13.6 (1.0%)
			債務返済	318.3 (24.1%)
			その他	354.8 (26.8%)
	財政収支	▲ 17.6		
	備考: 1USD = 0.9532キナ (1990年平均)			

III . 国際機関・先進国の援助動向

1. 主要先進国の援助

二国間ODA総額(純額) : 319.99百万ドル(1990)

	オーストラリア	ドイツ	英国
援助額	262.24百万ドル(1990)	8.02百万ドル(1990)	5.65百万ドル(1990)
シェア	82.0%	2.5%	1.8%
援助形態	財政支援主体(歳入の14%)	技術協力が主体	技術協力が主体
重点分野	2,000年までに財政援助をプロジェクト援助へ移行中 ・人的資源開発 ・法秩序問題 ・教育・医療・農業	・保健・教育分野中心	

2. 国際機関の動向

国際機関ODA総額(純額) : 56.36百万ドル(1990)

	アジア開発銀行	UNDP	EEC
援助額	42.20百万ドル(1990)	4.91百万ドル(1990)	4.76百万ドル(1990)
シェア	74.9%	8.7%	8.4%
援助形態	借 款	借 款、技術協力	技術協力
重点分野	・農業、畜産業、漁業 ・道路、港湾、 ・都市上水道と衛生 ・保健医療	・開発政策、計画、行政 ・農林水産業 ・産業開発	・農村開発 ・人的資源開発 ・畜産振興 ・小規模水力発電

なお、1990年より世銀を中心に構造調整資金を借入開始。

3. 我が国の援助

二国間ODAにおける順位 : 2位

シェア : 11.9%

援助額(百万ドル、1990)	援 助 動 向
技術協力 7.43	産業活性化のためのエネルギー、運輸関係等のインフラ開発及び農業開発に対して有償資金協力、医療、人造り分野を中心に無償資金協力、農林水産業、人造り分野を中心に技術協力を行なっている。
無償資金協力 12.14	
有償資金協力 18.51	
合 計 38.09	

<p>4. 同国における ODAの重要 性</p>	<p>国家予算に占めるODAの割合：32.8% (1991年推計) 豪州による財政援助/予算：15.8% その他の国からのODA/予算：17.0%</p>
<p>5. 援助機関の連 携等</p>	<p>88年より始まった世銀主催の援助国会議 (88,89 東京、90,91,92シンガポール) において、いわゆる援助調整がなされることになっているが、PNG政府の開発政策、重点事項の説明とドナー側の意見表明など、マクロレベルの議論が中心で個々のプロジェクトを対象としていない。91年5月の会議では主に構造調整策について議論され、当国のマクロ経済運営について、満足のいく評価を得た。92年4月の会議では豪州の巨額の財政援助がプロジェクト援助に移行しつつあることもあり、PNG政府の援助吸収、実施能力に焦点があてられた。</p>
<p>6. NGOの活動 状況</p>	<p>(1) 現在活動中のNGO： 約50機関</p> <p>(2) 主要機関及び活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ① Foundation for the People of South Pacific : 農村開発、適正技術普及 ② CARE International : 村落植林指導 ③ Swiss Volunteer Service : 農村開発 ④ OISCA : 稲作教育

IV. 援助の重点分野

PNGへの援助は、①総合的人材開発②開発への平等な参加と利益の公平な分配③政治・経済的自立④天然資源と環境の保護といった当国の開発計画に基づき、且つ「一次産品依存型経済からの脱却」・「適正な生活環境の提供」と言った分野を軸に、当国の目指す経済と社会のバランスある開発を支援すべく、以下の目標に沿って行う。

- (1) 雇用創出と所得獲得機会の拡大による経済的自立と安定成長
- (2) 国民が直接裨益し得る基礎生活分野を軸にした民生の向上と社会生活基盤の整備
- (3) 開発計画への平等な参加と利益の公平な分配及び地域間格差の是正
- (4) 持続的開発のための環境保全

セクター	主要目標				目的	内容	重点地域
	安定成長	民生の向上	地域格差是正	環境保全			
経済運営	○	○	○	○	(1) 開発政策の策定、調整、実施能力の向上	①行政官の資質向上 ②開発計画策定機関の能力・機能強化	
農林水産業	○	○	○		(1) 農民の所得獲得能力の向上	①市場アクセスの整備 ②換金作物の栽培技術改善と普及 ③農産物の品種多様化	
	○			○	(2) 森林の保護と計画的開発	①林産資源利用技術の開発・普及 ②林業開発の環境評価技術の開発	
	○	○	○		(3) 農林水産業普及システムの質的改善	①農林水産業教育普及機関・システムの整備・改善	
鉱工業等	○	○			(1) 工業化の推進	①長期工業開発計画の策定 ②一次産品加工業の育成 ③投資環境の整備	
	○	○			(2) 中小企業育成	①経営管理能力の向上 ②中小企業支援体制の強化	
	○				(3) 天然資源の合理的開発	①鉱物資源の探査・開発 ②鉱業技術の改善・普及 ③調査研究能力の改善 ④環境影響評価・モニター技術向上	

セクター	主要目標				目的	内容	重点地域
	安定成長	民生の向上	地域格差是正	環境保全			
経済インフラ	○	○	○		(1) 低開発地域の開発機会の拡大 (2) 産業基礎インフラの整備	①インフラ未整備地域での輸送・通信網開発 ①空港、港湾、道路網の整備	
社会インフラ	○	○	○	○	(1) 人的資源開発 (2) 社会生活基盤整備	①識字率の向上 ②全てのレベルの教育の普及と強化 ③職業訓練機関の整備・改善 ①上下水道の整備 ②生活関連廃棄物処理施設の整備 ③保健・衛生機関の強化 ④医療サービスの強化	

<p>V. 協力の実施に際しての留意事項</p>	
<p>(1) 援助計画策定上の留意事項</p>	<p>①独立後わずか17年を経たばかりの「若い国」であるばかりでなく、高地地方には近代文明と接触以来わずか半世紀しか経っていない「国民」もあり、PNGは国造りの緒についたばかりであるという認識が先ずもって重要である。治安問題の悪化、慣習的土地制度に起因する土地取得の問題等、旧来の伝統的価値観と近代的価値観との相克に根ざすものと理解され、長期的視野に立った取組みが必要である。即ち、我が国援助事業への理解促進を根気よく継続すること、人的交流の促進を図ることが重要と考えられる。</p> <p>②プロジェクト形成能力が全般的に低いので、優良な案件が出にくいのが現状である。また①の事情により、人的資源開発が急務と理解され、専門家、協力隊派遣を中心とした技術協力の重要性が高い。また、これに関連して開発調査の有効性が高いと考えられる案件の発掘に努める必要がある。</p> <p>③技術協力の展開については従来からのドナーである豪州、ニュージーランド、世銀、ADBとの調整を要するケースが見込まれ、この点の重複を避け、より効果的の援助を実施するよう注意が必要である。近年我が国援助への期待がPNG側で大きくなるにつれ、この調整の重要性も高まりつつある。特に豪州が財政援助からプロジェクト援助への質的転換を既定方針としている事実を鑑み、優良案件の積極的発掘活動に特段の配慮を払う必要がある。</p> <p>④実施機関の能力は全般的に低く、特に新規事業については常に土地取得状況への傾注及びリカレントコストの確保が必要なため、現状では可能な限り既存施設の整備・充実（人的開発を含め）に向けた援助活動の展開が望ましいと考えられる。</p>
<p>(2) 先方実施体制上の留意事項</p>	<p>窓口機関の機能強化が図られつつあるも、大蔵計画省及びPNG政府部内での発言力は未だ確定せず、援助案件の政府内審査・承認につき時間を要するケースが多い。</p> <p>また、各省庁内では、外国人スタッフとPNG人スタッフ間の軋轢等があり、窓口機関は調整に相当の努力を払わざるを得ない現実があり、この点日本側の十分な理解を必要とする。</p>
<p>VI. 評価結果のポイント</p> <p>より効果的な協力の実施にあたっては十分かつ綿密な事前調査が必要である。特に無償案件等については、運営、維持費の確保等を含め基本設計調査等、事前調査のより一層の充実が望まれる。</p>	

I. 政治・経済・社会状況	
1. 政治状況	
(1) 政 体	立憲君主制
(2) 独立年月日	1962年1月1日(但し、独立記念式典は、雨期を避けて6月1日に行なわれる)
(3) 元 首	マリエトワ・タヌマフィリ2世(終身)
(4) 政治機構	立法、行政、司法の3権分立機構 ①立法：立法議会のみの一院制(49議席、任期5年) ②行政：1府12省よりなり、内閣は与党(人権擁護党)単独内閣 ③司法：最高裁判所、高等裁判所、裁判所のほか、土地称号裁判所がある。 ④政党：人権擁護党(30議席) サモア国家開発党(15議席) 無所属(4議席)
(5) 内 政	ニュージーランドを施政国とする国連信託統治領を経て、1962年南太平洋島嶼国初の独立国となった。 首相は議会から選出され、元首が任命する。立法議会議員の被選挙権は酋長(マタイ)の称号を有する者(約14,000名)に限られている。選挙区は41地区に分かれており、2名選出の4地区を除いて、他は1名の小選挙区。政党は、人権擁護党(Human Right Protection Party:HRPP)とサモア国家開発党(Samoa National Development Party:SNDP)があるが、政党は政策よりも地縁、人脈に依存している。
(6) 政治動向	1988年の選挙で野党であった人権擁護党が勝利した結果、トフィラウ・エティ・アレサナ氏を首相とする内閣が成立した。アレサナ内閣は従来酋長の称号を持つ者に限られていた選挙権を21才以上の成人全てに付与する普通選挙の方針を進め、1990年10月に国民投票を行なった結果、同方針が承認された。1991年4月にこの方針に基づく総選挙が行なわれ、普通選挙を推進した人権擁護党が勝利し、再度政権に就いた。
(7) 外 交	南太平洋諸国の一員として平和的、友好的にその国益を迫及することに主眼を置いており、南太平洋フォーラム(SPF)、南太平洋委員会(SPC)等の地域機関を通じて地域協力を積極的役割を果たしている。旧宗主国であるニュージーランドとは緊密な関係を有しており、地理的な関係から豪州、米国との関係も強い。同時にロシア、中国とも外交関係をもち、国連、世銀、IMF、ADBなど国際機関にも加盟するなど世界情勢に鋭敏に対応している。
2. 経済状況	
(1) 一般動向	西サモア経済は他の南太平洋諸国同様、経済発展を進めるうえでの環境に恵まれず(国内市場の狭隘制、国際市場からの遠隔制等)、製造、販売、輸送の面でも採算に見合う規模の経営が成立し難い。加えて同国の主要産業である農業(GDPの35%、全輸出額の90%、就業人口60%が従事)はコブラ、ココア、タロ芋、木材等第一次産品に

	<p>大きく依存しており、これら製品の国際価格の低迷と輸入産品の高騰に左右され易いという構造的問題がある。ニュージーランド、豪州等に在住するサモア人からの本国送金は同国の外貨事情、国内経済に大きな役割を果たしているものの、貿易収支は恒常的な赤字を示しており、この様な国際収支の赤字を解消し、同国の経済開発を進めるためにニュージーランド、豪州、我が国等の経済協力及び国際機関からの借り入れに依存しているのが現状である。西サモアは1990年2月のサイクロンに引き続き1991年1、2月にも大型サイクロンに襲われ農業を始め、道路、電力、通信等に大きな被害を受けた。この結果、1992年度のGNPは4～5%減少すると見込まれており、経済の回復が最大の課題となっている。</p>
(2) 主要産業別動向	<p>①農業：1990年2月の大型サイクロンによる災害から漸く回復しつつあった矢先の1991年12月にサモアは再度前回は上回る規模のサイクロンに襲われ、農作物は再度大きな被害を受けた。タロ芋、バナナ等の生産は漸次回復して来ているもののコブラ等輸出作物の回復は遅れている。</p> <p>②工業：製造業については企業振興法（1965年制定、1984年改正）を制定して工業を奨励しているが、サモア国内で製造されているものは、ビール、ジュース、石鹼、缶詰等で市場の狭隘性、原料高の問題があり、依然として立ち遅れている。1991年7月にオーストラリア矢崎（矢崎総業のオーストラリア現地法人）が自動車部品工場を設立し、サモア初めての大規模製造業として期待されており、主要な外貨獲得産業となっている。</p>
(3) 財政政策	<p>1986年以来政府歳入は税制度の見直し、物品・サービス税の導入等により改善され、他方、この間に歳出の抑制が続いたため恒常的に財政黒字が続く均衡財政となっていた。しかし1990年2月に大型サイクロンがあり、政府支出の増加、歳入の減少から14百万タラの不足を計上している。更に、1991年12月にも大型サイクロンに襲われたため、1991/92年度は政府歳入182百万タラ、歳出220百万タラ（約110億円）となり政府財政は前年を上回る38百万タラの不足となっている。このため政府予算を厳しく抑制し、歳入に見合った歳出を図る緊縮財政をとっている。</p>
(4) 国際収支	<p>西サモアの主要輸出品である農作物がサイクロンにより大きな被害を受け、また、建築資材等輸入の急増に加え、災害からの回復が遅れていることもあり、国際収支は大幅に悪化している。国際収支の赤字は1990年の5.3百万米ドル（GDPの5%）から1991年には41百万米ドル（GDPの5%）となり、更に1992年には50百万米ドル（GDPの45%）になると見込まれている。</p>
(5) 対外債務	<p>サモア政府の対外債務の最大のものは、アジア開発銀行からの融資であり、1989年度の債務残高は88.45百万タラ（邦貨約53.0億円）となっている。次いで、IDA同33.04百万タラ（19.8億円）、EEC同10.03百万タラ（6.02億円）と国際金融機関からの借り入れが中心となっている。政府財政に対する債務返済比率は年々低下しており、1986年の一般会計予算の11.9%を占めていたものが、1989年には6.8%に低下しており、健全な規模の債務となっている。但し、1990年、91年のサイクロンにより政府財政が悪化していることから債務返済に対する影響が懸念される。</p>
(6) 対日経済関係	<p>サモアにとって我が国はニュージーランド、豪州に次いで全体の12.8%を占める第3位の輸入国であるが、輸出は0.2%に過ぎず、著しい片貿易となっている（1990年）。しかし、1991年3月には我が国の北野建設（株）が西サモア政府</p>

3. 社会状況	とオーストラリア企業の合併であるTUSITALA HOTELを買収した他、前述の「オーストラリア矢崎」の進出等日系企業の進出が目立ってきている。
(1) 主要分野別動向	<p>①教育：独立当時よりニュージーランドの協力を得て、発展途上国としては教育レベルは高い。全国に小学校185校、中学校45校、高等学校15校があり、大学はフィジーに本部を置く南太平洋大学の農学部と1984年に新設された国立大学がある。義務教育ではないが、小、中学校J就学率が高い。但し、小学校から大学までいずれも設備の不備、教材の不足が目立ち、教員の資質も十分とはいえない。</p> <p>②保健医療：アピアの国立中央病院のほか、全国に38の地方病院、地区診療所、サブセンターがあり、いずれも、看護婦が常駐している。但し、医師は極端に不足しており、外国人ボランティア医師の雇用や、巡回診療を余儀なくされている。</p>
(2) 所得分配、地域間格差	サモアの社会基盤はアイガと呼ばれる拡大家族にあり、大家族の長（酋長＝マタイ）からなる「酋長会議」により村の自治が行なわれている社会である。サモアの土地も80%が村の共有地であり、また伝統的な相互扶助機能があるため犯罪も少なく、貧富の差の少ない社会となっている。
(3) その他	従来のサモア人は主にニュージーランドに出稼ぎするものが多かったが、ニュージーランド経済の悪化によりポリネシア島嶼国からの労働力の受け入れが制限されてきた為、若年層の失業、出稼ぎによる外貨収入の減少の他ニュージーランドからの帰国者の就職が問題になっている。
4. 特記事項	<p>(1) 環境</p> <p>サモアは工業も少なく、深刻な環境破壊に直面しているわけではないが、特に自然保護の観点から環境保全活動に力を入れている。1988年には土地測量省を土地環境省に改変し、新たに環境保全局を新設して環境問題に対する活動を強化している。また、地域国際機関である南太平洋地域環境計画（SPREP）の事務局がサモアに置かれている。</p>
(2) 開発と女性	サモアでの女性の地位は高く、酋長（マタイ）になる女性も少なくない。各地域、村での婦人会活動は活発であり、国家の開発における女性の活動を重視したサモア政府は1991年4月に新たに女性活動省を設置している。
(3) 軍事支出等	西サモアは全国に360人の警察官がいるだけで、軍隊は保有していない。武器の輸出はない。
(4) 民主化、基本的人権	議会制民主主義を維持している。言論・集会・思想・信仰の自由は保護されている。但し、国会議員の被選挙権は「酋長」のタイトルを有するものだけに限られている。選挙権も同様であったが、1990年10月の国民投票の結果21才以上の成人全てが選挙権をもつことになった。

6. 指標

	国土面積 人口 途上国区分 (DAC分類)	2,934 Km ² (神奈川県の面積よりやや大きめ) 15.9万人 (1989) Low Income Country
経済	GDP (百万米ドル) 実質GDP成長率 一人当たりGNP (米ドル)	114.1 (1987) → 116.6 (1988) → 120.1 (1989) 1.0 % (1987) → 0.8 % (1988) → 2.2 % (1989) — (1987) → 580 (1988) → — (1989)
経済	産業別GDP構成比 産業別雇用 消費者物価上昇率	農業 34 %、鉱工業 13 %、サービス業 53 % (1989) 農業 64 %、鉱工業 3 %、サービス業 33 % (1989) 4.5% (1987) → 8.5 % (1988) → 12.3% (1989)
指標	輸出額 (百万米ドル) 輸入額 (百万米ドル) 経常収支 (百万米ドル) 対外債務残高 (百万米ドル) 対外債務返済比率 外貨準備高 (百万米ドル)	12.4 (1987) → 14.6 (1988) → 12.7 (1989) 65.1 (1987) → 72.1 (1988) → 74.8 (1989) 12.8 (1987) → 14.7 (1988) → 14.2 (1989) 70.7 (1987) → 72.2 (1988) → 70.5 (1989) 7.5 % (1987) → 6.4 % (1988) → 6.8 % (1989) 37.2 (1987) → 45.9 (1988) → 55.2 (1989)
社会	人口増加率 (*1) 出生時平均余命 (1989) 乳児死亡率 一人当たりカロリー摂取量 就学率 成人非識字率	0.4 % (1980-1989) 男63 女65 (1985) 24/1000 (1986) 3.9 Kcal/1日 (1985) 82 % (5-19才) (1988) 1 %

*1 ニュージーランドへの移住が多いため増加率は低くなっている。

II. 経済社会開発の現況

1. 開発計画の概要	西サモア政府は1992年5月に第7次開発計画（1992/3年～1994/5年）を発表した。第7次開発計画は従来のものに比べて各省間の政策調整と開発の目標を選んだ戦略的なものとなっている。
(1) 目標	①農業、工業部門の経済成長の促進 ②国民生活の質の向上 ③経済の基礎的分野における自立の達成 ④開発への国民参加、均等な機会の提供と平等な分配 ⑤環境保全、生態維持に留意した住環境の改善及び自然開発
(2) 課題	第7次開発計画の短期的な課題としては緊急の課題であるサイクロン被害からの復旧を除いて次のものがある。 ①公共投資の整理・統合 ②行政・経済の効率化 ③雇用の創出 ④第1次産業の活性化

2. 開発重点分野、主要政策、開発推進上の問題点

重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
(1) 経済の安定と成長	①適正な財政と通貨管理 ②政府支出、税制度の見直しによる開発財源の確保 ③民間セクターの育成	①大蔵省、中央銀行の組織の弱体と人材不足
(2) 農業等産業の成長促進	①栽培作物の多様化 ②外国企業の投資促進 ③製造業の育成 ④観光開発の促進 ⑤開発支援金融の強化	①農業省の研究・普及機能が弱体 ②投資環境の未整備 ③観光資源の未整備
(3) 経済基盤整備	①サイクロン被害の復旧（海岸・航路の整備、道路の補修・整備） ②地方電化 ③電話網の整備 ④地方水道改善	①開発財源の不足 ②技術者・技能労働者の不足
(4) 人的資源開発	①基礎医療の向上と栄養改善 ②初等・中等教育の質の向上 ③高等教育の整備 ④職業訓練の強化拡充	①医師の不足・施設の未整備 ②教員の不足 ③大学の組織・施設の未整備 ④職業訓練機関の未整備
(5) 環境保全、生態維持	①自然環境の保全	①組織の未整備

3. 開発計画のための投資計画	1992/3~1994/5年の3年間で総額2億4千3百万タラ（邦貨約12.2億円）の公共投資を予定している。 分野別配分は次のとおりである。 (1) 経済セクター（第2次産業及び環境関連プロジェクト）25% (2) インフラ（製造業及び観光の振興、航空、村落生活水準の向上を目的とした通信、水資源、下水プロジェクトの重視）50% (3) 社会サービス（教育及び訓練関係プロジェクト）25%																																																									
4. 国家予算	<table border="0"> <tr> <td colspan="2">1989年度（百万タラ）</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>歳入</td> <td>149.7</td> <td>歳出</td> <td>56.75</td> </tr> <tr> <td> 税金</td> <td>80.8</td> <td> 国防</td> <td>0 ()</td> </tr> <tr> <td> 企業収入等</td> <td>32.5</td> <td> 農林水産</td> <td>1.93 (3.4%)</td> </tr> <tr> <td> 国債等</td> <td>—</td> <td> 鉱工業、建設業</td> <td>9.23 (16.3%)</td> </tr> <tr> <td> 贈与等</td> <td>36.4</td> <td> 運輸、通信</td> <td>4.99 (8.8%)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td> 教育</td> <td>12.28 (21.6%)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td> 保健</td> <td>8.81 (6.4%)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td> 社会保障、住宅</td> <td>— (—%)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td> 債務返済</td> <td>— (—%)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td> その他</td> <td>19.51 (34.4%)</td> </tr> <tr> <td>財政収支</td> <td>17.2</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>備考:</td> <td colspan="3">1US\$ = 2.2899タラ（1989年現在）</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="3">歳出は1989年一般会計予算案</td> </tr> </table>		1989年度（百万タラ）				歳入	149.7	歳出	56.75	税金	80.8	国防	0 ()	企業収入等	32.5	農林水産	1.93 (3.4%)	国債等	—	鉱工業、建設業	9.23 (16.3%)	贈与等	36.4	運輸、通信	4.99 (8.8%)			教育	12.28 (21.6%)			保健	8.81 (6.4%)			社会保障、住宅	— (—%)			債務返済	— (—%)			その他	19.51 (34.4%)	財政収支	17.2			備考:	1US\$ = 2.2899タラ（1989年現在）				歳出は1989年一般会計予算案		
1989年度（百万タラ）																																																										
歳入	149.7	歳出	56.75																																																							
税金	80.8	国防	0 ()																																																							
企業収入等	32.5	農林水産	1.93 (3.4%)																																																							
国債等	—	鉱工業、建設業	9.23 (16.3%)																																																							
贈与等	36.4	運輸、通信	4.99 (8.8%)																																																							
		教育	12.28 (21.6%)																																																							
		保健	8.81 (6.4%)																																																							
		社会保障、住宅	— (—%)																																																							
		債務返済	— (—%)																																																							
		その他	19.51 (34.4%)																																																							
財政収支	17.2																																																									
備考:	1US\$ = 2.2899タラ（1989年現在）																																																									
	歳出は1989年一般会計予算案																																																									

III. 国際機関・先進国の援助動向

1. 主要先進国の援助

二国間ODA総額(純額) : 20.49百万ドル(1989)

	オーストラリア	ニュージーランド	ドイツ
援助額	7.6百万ドル(1989)	3.5百万ドル(1989)	2.2百万ドル(1989)
シェア	37.0%	17.1%	10.7%
援助形態	技協、無償協力が主体	技協、無償協力が主体	技協、無償協力が主体
重点分野	①政府行政専門家の派遣 ②教育・訓練 ③交通インフラ整備	①政府行政専門家の派遣 ②教育・訓練 ③村落開発 ④医療	①上下水道整備 ②電力

2. 国際機関の動向

国際機関ODA総額(純額) : 10.14百万ドル(1989)

	アジア開発銀行	E C	U N D P
援助額	3.66百万ドル(1989)	2.87百万ドル(1989)	2.04百万ドル(1989)
シェア	36.1%	28.3%	20.1%
援助形態	借 款	技術協力、借 款	技術協力、借 款
重点分野	①道路整備 ②電力開発 ③経済政策整備	①電力開発 ②地方水道改善	①人材開発 ②農林水産業 ③保健・医療 ④経済運営

3. 我が国の援助

二国間ODAにおける順位 : 2位 シェア : 29.1%

援助額(百万ドル, 1989)	援 助 動 向
技 協 2.05	西サモアに対する協力は無償資金協力和青年海外協力隊事業が中心となっている。無償資金協力は経済開発の基盤となるインフラ整備に重点を置き援助を行なっている。青年海外協力隊は、建築、土木、電気通信等の公共・公益部門を中心として活動を行なっている。なお、1992年6月よりシニア協力専門家の派遣が開始された。
無償資金協力 3.92	
有償資金協力 0	
合 計 5.97	

4. 援助機関の連携等	<p>西サモアに対する援助ドナー会合がUNDPの協力により定期的に行われている。 (1990年までに4回開催、1992年7月にはサイクロン災害復旧援助のためのドナー会合が西サモアで開催されている。) サモア国内においては各国援助機関による会合が月一回開催されている他、特定分野に関する援助会議も開催されている。</p>
5. NGOの活動状況	<p>(1)現在活動中のNGO：25機関 (2)主要機関及び活動内容 ①AUSTRALIAN VOLUNTEER ABROAD (オーストラリアのボランティア機関) ②NEW ZEALAND VOLUNTEER SERVICE ABROAD (ニュージーランドのボランティア機関) 他キリスト教関係の援助活動多し。</p>

IV. 援助の重点分野

当国に対する援助は、①農工業部門を中心とした経済成長の促進及び経済インフラの整備②国民生活の質的向上に資する教育・医療を中心とした人的資源開発及び社会インフラの整備といった当国の開発計画を支援すべく、下記の目標に沿って行なう。

①安定的成長のための産業育成と基盤強化

②国民生活の質の向上

③持続的開発のための環境保全

セクター	主要目標			目的	内容	重点地域
	安定的成長	民生の向上	環境保全			
経済運営						
農林水産業	○	○		(1) 農業生産の拡大 (2) 水産資源開発 (3) 森林の保護と計画的開発	①品種改良等試験研究機能の強化 ②技術普及のための組織の強化 ③農作物の多様化 ①水産資源の保護・育成 ②水産増養殖技術の確立・普及 ①林産資源開発技術の開発、普及	
鉱工業等	○			(1) 輸出振興 (2) 観光の近代化 (3) 海洋資源の計画的開発	①一次産品の加工技術の開発・強化 ②加工施設地区の整備・拡充 ①観光インフラの整備 ②観光業における人材育成 ①未利用鉱物資源の調査・開発	
経済インフラ	○	○		(1) 経済成長のための基盤整備 (2) 広域での産業開発のための基盤整備 (3) 自然災害防止の為の機能強化	①港湾・航路の整備 ②船舶交通管理 ③道路の改修・整備 ④空港の整備 ①電力開発、地方電化によるエネルギー開発 ②通信インフラ整備 ①国立気象台の機能強化	
社会インフラ	○	○	○	(1) 保健・医療体制の向上 (2) 経済・社会開発のための人材確保 (3) 環境衛生	①病院の機能強化（含サイクロン被災病院の復旧） ②栄養改善・肥満・成人病対策強化 ③地方医療の改善 ①高等教育機関の強化・拡充 ②理数科教育・職業訓練の強化・拡充 ①アピヤ市内上下水道の整備 ②地方水道施設整備	

V. 協力の実施に際しての留意事項

(1) 援助計画策定上の留意事項	<p>(1) 西サモアはニュージーランド、オーストラリアを始め、UNDP、FAO、WHO、UNESCO等の国際機関が各分野で協力を行っており、案件によっては既に他援助国、国際機関が何らかの形で協力を行っているケースが多いため、我が国が協力を実施する際には、事前に他援助国及び国際機関の協力実績、今後の協力予定等について情報収集や意見交換等を積極的に行い、援助をより効果的なものとする必要がある。</p> <p>(2) 西サモアはトンガ、クック諸島、ツバル、ニウエ等の島国とは英語圏ポリネシア島嶼国として共通の文化的、人種の共通性を有しているため、これら周辺地域をも対象にしたプログラム（太平洋教育コンソーシアム等）、または地域協力機構（SPC、SPF等）を通じた協力を積極的に進めることも重要である。</p> <p>(3) 西サモアにはまた地域国際機関として南太平洋農学部及び南太平洋地域環境計画（SPREP）の事務局があるので、これらの地域国際機関と密接な連携を取りつつ域内国への協力を進めることも効果的である。</p>
(2) 先方実施体制上の留意事項	<p>(1) 同国は財政規模が極めて小さいうえに、政府職員の給与が相当部分を占めているため、各政府機関とも事業実施に係わる予算が十分でない場合が多い。したがって協力の実施においては、カウンターパートの旅費等ローカルコストの負担や、無償資金協力の場合はスペアパーツを予め十分に用意するほか、長期にわたるアフターケアを行う等の配慮が必要である。</p> <p>(2) 高等教育を外国で受けたり、或る程度の技術をもった西サモア人は外国に出てしまうことが多く、国内では慢性的な技術者不足が生じており、その不足を外国からの専門家、ボランティア等で補っていることが多いため、カウンターパートの確保は難しい。したがって事業の実施に際しては主管官庁と事前に十分打ち合わせを行うことが肝要である。</p> <p>(3) 西サモアはポリネシアのなかでは最も強く伝統を残している国であり、村の力が依然として強く、政府の行政がなかなか各村まで浸透しないことがある。また村自体が酋長の寄り合いで運営されており、村全体を引っ張っていくような強力なリーダーや企業家が育ちにくく、企業経営としての農業及び漁業が成り立ちにくい。したがって同国において協力を実施する際には、かかる社会的特徴をよく理解することが重要である。</p>

VI. 評価結果のポイント

	<p>(1) 無償案件の場合、上記V.の「協力の実施にさいしての留意事項」で述べた如く、西サモア政府は各省庁とも予算が乏しいため、サイクロン等により案件が被害を受けたり、部品が破損、紛失しても対応ができないまま放置されるケースがあるのでアフターケアに十分な配慮が必要である。</p> <p>(2) 西サモアは政府職員の給料が低く、また従来から海外への出稼ぎが常態となっている国なので、専門家・協力隊員のカウンターパートやJICA研修経験者で転職するものが多く、技術者が育たないという問題がある。</p>
--	---

<中米地域>

ドミニカ共和国

ドミカ 93-1/13

I. 政治・経済・社会状況

1. 政治状況	
(1) 政体	三権分立主義に基づいた立憲共和制
(2) 独立年月日	1844年 2月27日
(3) 元首	ホアキン・バラゲール大統領(1990年8月16日就任、任期4年)
(4) 政治機構	<p>①立法：上院、下院の2院制。両議員の任期は4年。 上院議席：30 下院議席：120</p> <p>②行政：大統領、副大統領(両者は同じ政党)市長は国民の直接投票で、選出される。大統領が各省大臣、長官、県知事を任命する。内閣は16名の大臣(1名の無任所大臣を含む)で構成される。地方行政は首都圏と29県に分かれており、各県下に市会がある。市議員の任期は4年。市会は一定の範囲で、地方立法、行政権を行使しているものの、中央政府の力が強く、自治権限は非常に弱い。</p> <p>③司法：裁判所は最高裁判所、10の控訴院、30の地方裁判所及び各地区の簡易裁判所、土地裁判所からなる。最高裁判所は上院が任命する9名の判事から成り、検事総長は行政府の中より大統領が任命する。</p> <p>④政党：与党... キリスト教社会改革党(PRSD) 主要野党... ドミニカ解放党(PLD) ドミニカ革命党(PRD) 独立革命党(PRI)</p> <p>獲得議席数：上院 PRSD 16 PLD 12 PRD 2 下院 PRSD 41 PLD 44 PRD 33 PRI 2</p>
(5) 内政	<p>1990年8月に成立した現政権は、①政府及び公営企業の冗費の節約 ②公・民間部門の生産能力を高め、国全体の経済活動の向上を図る ③物価の安定 ④雇用と公共投資の増大源として、公共事業の振興(特に道路、上水道、住宅の整備) ⑤中央銀行を中心とした外国為替の安定化、を基本政策として進めている。しかしながら、民主政治とはいえ、従来から内閣の意向よりも大統領の決定権、発言権が強く、特に昨年度は国家予算案が国会で承認されず、1990年度の予算が暫定的に採用されたため、各省庁、政府関係機関での財政窮乏が顕著であった。しかしながら、本年度は1月上旬に予算案が国会承認を受け、予算額13,880百万ペソで予算が成立した。</p>
(6) 政治動向	<p>現政権は第一野党と僅差で選挙の勝利を納めたことより、下院で絶対多数を占められなかったこと、選挙の結果を不満とする野党の反論等の中、政権を握った。そのため、当初よりバラゲール政権に対する政策批判の声が強く、特に同政権の前任期(1986-1990)から引き続いた公共事業を優先し、農業、教育等他の開発重点分野を第2とした政策、及び公共投資の増大を穴埋めするための紙幣の増発による物価高騰が、国民の不満となった。そのため、1991年度に入って政府は紙幣の増発を止め、外国為替の統制を強化し、最近の現地通貨の変動は落ち着いている。1991年度は賃金上昇と勤務条件の</p>

整備を要求した教師、国立病院での医師、看護婦、臨床検査技師及び農技師の長期ストや物価上昇の抑制と生活レベルの向上を要求した労働組合のゼネストが多発（野党の支持を受けている）したが、結果的には大きな暴動や被害は出なかった。しかしながら、政府は国際通貨基金（IMF）などの国際金融機関からの融資や二国間援助を増大させるために、1990年8月から、緊縮財政、インフレの抑制、対外債務の償還などの為に経済構造調整政策を徐々に導入しており、その一環として、公務員を始めとして給与のベースアップを全面的に凍結しているので国民の不満は大きい。しかし、デモやストライキなどの強行手段は問題解決には繋がらないとの見方が国民一般の間に浸透してきており、関係セクター間の話し合い解決が多くなってきている。また、IMFとのスタンプバイ契約も1991年10月に調印され、国民の忍耐を強いた経済調整政策が効果を発してきて、1991年度のインフレ率は4%と、大幅な減率を遂げた。一方、電力事情の改善、公共事業の活発化による雇用の増大、大規模な公共事業であったサントドミンゴ水道配管工事、イグエイアグアカテダムがほぼ完成し、当政権の公約がやっと国民の目に見える形で表われてきていること、長年の政権の課題であった、労働法や税法、金融法などの改訂作業が終了あるいは最終段階に入っていること、また、1992年度は世界的な大事業である「新大陸発見500周年記念行事」の主舞台となることで、教会、民間、政府の間で多数の行事が予定されること等もあり国全体が活気づいている。

(7) 外交

近年における当国の歴代政権は対米協調を基本とし、西欧諸国との外交政策に特に力を入れている。カリブ地域の英連邦諸国同様、1990年度当国はロメ国際協定に加入し、対EC諸国輸出に係る特惠関税、当国への特別援助資金等の恩恵を享受している。隣国のハイチとは当国に60万から100万人いるといわれるハイチ人滞在者、特に砂糖きび農場の従業者に対し、「奴隷」として劣悪な条件下で労働を強要しているとの米国などの批判を受け、91年6月より陸路によるハイチ人の強制送還措置を取り始めた。しかしながら、9月30日にハイチ国で軍事クーデターが発生し、再び軍事臨時政権が復活した為、この強制送還は中断された。ハイチ国の民主政治の再建を要請する米州機構（OEA）の調停活動はなかなか成功せず、10月3日より、ハイチ国への経済制裁措置が実施され、当国もこれに協調し、現在に至るまで続行している。しかしながら、この経済措置はハイチの一般国民の貧困状態を更に悪化させることになっただけであるとの見方が当国内でもなされるようになり、本年度7月に経済制裁解除の提言を当国がOEAに対し表明したが、これは却下されてしまった。

2. 経済状況

(1) 一般動向

1982年頃から砂糖の国際価格の急落による国際収支の赤字等が原因で当国経済は低成長へ向かい、深刻な経済不振の中、ホルヘ・ブランコ大統領が就任した。彼は中道左派的政治路線を打ち出し、緊縮財政を取り、特に公共事業投資が減少した。こうして、経済状況は好転していくように思われたが、緊縮経済による経済困難が表面化するに従い、経済的、社会的安定が脅かされるようになった。そうした中、IMF（国際通貨基金）と合意し、その要請に基づき、政府は種々の経済調整政策を導入した。

1985年からはこの政策が効果を発揮し始め、1987年には7.7%の国民総生産成長率を記録した。1986年に就任したバラゲール政権は公共事業に特に力を入れ、それによって雇用増大を生みだしたものの、同時に政府の国内債務が増大し、紙幣の増発によって賄ってきたため、過度のインフレとなった。（1986-1990年の4年間で、物価は263.1%上昇）1991年度に入って、政府は野党や労働組合の反対を押し切り、再び、IMFとのスタンプバイ協定を締結し（1991年）、それに先立って、IMFの要請する経済調整政策として、物資への政府補助金を廃止したため、ガ

ソリン、小麦、砂糖等の物価が急上昇した。特にガソリンは1990年度で3倍以上にアップし、他の物資やサービスが便乗値上げをしたので、国民の不満は大きい。また、同様な政策の一環として1991年7月から再度外国為替自由相場制度を導入している。これら政策が1991年後半からようやく成果を見せるようになり、結果的には1991年度のインフレ率は4%に、本年度に入って1月から7月までは2.20%と更に安定傾向を示しており、また、対米ドル公定為替レートも変動がない。国庫収支も1988-1990年は国内総生産に対し、-6.0%の赤字だったのが、1991年には+0.1%の黒字になっているので、経済専門家や一般国民の間でも、ドミニカの経済は上向き傾向にあるとの見方がされている。

(2) 主要産業別動向

- ①農業：当国は農業国で、農産物が総輸出の半分以上を占め、農業人口が労働人口の約半分を占めてきた。1991年の国内総生産に占める農業の割合は8.4%で、商・工業について第3位の地位に甘んじているが、伝統的農産物のコーヒー、カカオ、タバコ、砂糖は1991年の輸出総額において約34%のシェアを占め、依然として農業生産は国の経済の基盤となっている。しかしながら、米国が国内の砂糖生産業者保護政策のため、当国からの輸入枠を減少させたことや伝統的な輸出農産物の国際市場価格が低迷していること等に対抗するため、砂糖代替産業の開発（パイナップル、オレンジの生産、工業団地の建設）を進めるとともに、本年度6月から施行されている新税法では農機具、農業資材の輸入賦課税の100%免除、大半の農作物の価格統制の廃止、全国的レベルでの灌漑システムの整備、新設による灌漑農地の拡大などにより、農業振興政策に力を入れている。
- ②鉱業：当国はボーキサイトとフェロニッケルの世界的な産地として知られ、1990年の輸出総額の約42%を占め、貴重な外貨獲得源である。
- ③製造業：製造業は当国の経済社会開発にとり、農業と並び重要な部門で、近年、政府がフリーゾーン開発に力を入れた結果、国民総生産の16~17%を占めるに至った。然し、電力事情が悪く、自家発電が一般化しているため、燃料費の上昇に伴う生産コストの上昇といった問題に直面している。
- ④観光業：観光業は、1986年ごろより成長が目覚ましく、1990年からは第一次、二次産品の輸出総額を上回るようになり、1990年度観光収入は899.5百万ドル（輸出総額の約120%）、1991年度は約130%と上昇している為、政府が外貨収入源として最も力を入れている部門である。豊富な観光資源と、比較的良い治安に恵まれて、米国、西欧からの観光客が多い。本年の「コロンブス新大陸発見500周年記念祭」の当国での開催に向け、更に多くの外国人観光客、訪問者が到来することが予想され、観光振興政策として、電力、水道事情の改善、道路の改修工事、国内輸送網などの観光インフラ整備事業を積極的に進めるとともに、国内外の観光投資（ホテル、リゾート、ゴルフ場建設など）の誘致も重点課題として取り組んでいる。

	<p>⑥電力 国内の電力供給は国営の電力公団の他、各企業、家庭が所有する自家発電等でまかなわれている。その60%以上は電力公団が供給しているが、発電所のメンテナンスの不備、燃料不足、電気消費量の増大、配電網の欠陥（生産量の30%は漏電する）等の問題があり、その改善には多額の資金が必要とされることから、政府も本格的な事業に着手していなかった為、ドミニカはここ2、3年慢性的な停電に陥っている。しかし、1991年、世銀と148.4百万ドルの低利子融資契約を締結、同年10月からはスペイン系のコンサル会社から発電設備の操業及びメンテナンスに係る1年半の技術指導を受けることにもなり、1991年後半からサントドミンゴの配電網整備事業が具体的に開始され、1992-1996年度の公共投資部門の最重要項目にも上げられていることから、電力事情改善への政府の本格的な取り組みが始まったといえる。</p>
<p>(3) 財政政策</p>	<p>1980年から1983年の中央政府の経常収支は若干の赤字を計上していたが、1984年以降黒字になっている。経常収入のうち、所得税収入の占める割合が約20%で輸出、輸入税収入が30%前後になるため、これを改善しようと政府は各種租税の増税政策を取ってきた。その成果が上がり、総合収支は依然として赤字であるが、赤字幅は減少傾向にある。歳出の方は、公共投資が1984年には約10%であったのが、パラグエル政権になって急増し、1989年には約半分を占めるに至った。然し、その反面、電力公社、物価安定公社等国営企業体に対する補助金の削減、及び各省及び政府関係機関の緊縮財政、公務員を筆頭として実質賃金の引き下げ等を実施している。</p> <p>1990-91年に国際連合の技術協力により、現行の税徴収制度の合理・簡易化（特に所得税、輸出入税、税関税について）及びコンピューター処理システムの導入が進められており、試験的に実施されている。また、1992年5月15日には新税法（法律第1192号）が発令された（6月1日から施行）。改善された主な点は1）個人所得税が月6千ペソの所得者まで無税、2）農機具、資機材の輸入賦課税の100%免除、その他の産業関係機材についても10~15%の減税、3）一般消費税（ITBI）が6~8%に増税（尚、この増税分は減税措置分で吸収されるので、全体的にはインフレ誘因にはつながらないと当局は説明している。）</p>
<p>(4) 国際収支</p>	<p>伝統的な外貨獲得源は砂糖、コーヒー、カカオ、葉タバコ等の農産物及び、フェロニッケル、ボーキサイト、金銀の合金等の鉱物等一次産品の輸出であったが、ここ数年間では観光収入とフリーゾーン企業による外貨獲得が増大しつつあり、政府はこれら新部門の振興、開発に積極的である。</p> <p>1991年の国際収支（単位：百万ドル）は貿易収支-1,063、貿易外収支は612、移転収支387、資本収支473（中銀暫定値）。</p>
<p>(5) 対外債務</p>	<p>1989年度における対外債務総額は4,066百万ドル。利子支払い遅延額が1986年は173.1百万ドルだったのが、1990年において1,299.8百万ドルに増大し、そのうち、対バリクラブ分が709.4百万ドル（約54.6%）を占めている。政府は対外債務の返済を重要視しているものの、債権者と再交渉をしつつ、国の経済成長に負担をかけない範囲で債務を返済する意向である。そのためには、IMFとの協定を締結することが債権者側からの条件として提示されたため、この点もIMFとの交渉を再開する契機のひとつとなった。1991年にはスタントバイ契約を締結。リスク交渉の皮切りとして、対バリクラブ債務（約18億ドル）については、ド国の提示した債務返済計画が同年11月に承認され、一部約926.6百万ドル分が15~20年の支</p>

	<p>払い期間繰延べなどが認められた。この交渉の成功を契機に、米国を始めとする二国間債務についても、債務国がリスク交渉に応じる姿勢を表明する等、当国の対外債務再交渉の見通しが明るくなってきている。</p> <p>また、一方では債務を、債権者側の当国への観光部門や農畜産業部門への開発プロジェクト投資に転換するような動きも益々活発になりつつある。</p>
(6) 対日経済関係	<p>対日貿易は輸入額が輸出額の2倍以上を占め、主要輸入品はトラック、乗用車等の車両工業資機材、電気製品である。その中には中古品輸入のシェアも高い。主要輸出品はフェロニッケルで、全輸出の約90%を占めている。</p>
3. 社会状況	
(1) 主要分野別動向	<p>①教育：政府は識字率の改善、義務教育の充実を目標に掲げているものの、教師の低い待遇、公立学校の設備の不備、教材不足等から、教育事情は年々悪化しつつある。1991年度は5月から公立学校の教師が待遇改善、教育設備の整備を要求して、無期限ストライキに入ったため、授業は事実上ストップし、8月上旬にストライキは終わったものの、履修計画が大きく遅れることとなった。</p> <p>また、91年には10か年国家教育計画も作成され、ようやく、政府は長期的な視野に立った教育事情改善へ取り組もうとしてしている。</p> <p>②保健医療：当国には国営医療施設として国立病院、社会保険病院があり、貧困層対象の医療を行っている。然し、実際には、医療設備の不備、薬剤の不足などから十分な医療は行なわれていない。また、近年これらに勤務する医療関係技術者（医師を含む）が給料アップや病院施設整備を求めて頻繁にストライキを実施しており、特に、91年度には約4か月にわたる長期ストライキを実施したため、国民、特に貧困層に大きな影響を与えることになった。一般的に衛生環境は悪く、消化器系統の病気が多い。最近ではエイズの発生地として世界的に知られ、非公式な数ではあるが、約2、3万人の罹患者がいるといわれている。近隣の中南米諸国はコレラの大発生に脅かされているが、当国ではまだ正式な患者発生の報告はなされていない。コレラ対策委員会はすでに設立されている。</p>
(2) 所得分配、地域間格差	<p>首都サントドミンゴ市への人口集中が激しく、総人口の約3分の1が居住している。地方では東部シバオ地方が肥沃な土地に恵まれ、農業が盛んで、住民の生活レベルが比較的高い。南部や国境地帯は土地も貧弱な乾燥地域で、住民の生活レベルが低い。</p>
(3) その他	<p>特になし</p>

<p>4. 特記事項</p>	
<p>(1) 環境</p>	<p>上水道の不完全な浄化、下水処理設備の不完全（排水路の不足等）、工場廃棄物の河川へのたれ流し（規制の弱さ）及び衛生設備の不足などに起因する水質の悪化が問題となっている。一般的傾向として国民の下痢症や感染症の発生が多い。また、最近、南米に大発生しているコレラの到来を恐れ、厚生省を始めとして、コレラ対策キャンペーンを開始した。特に貧困地区の環境条件は悪く、下水、ゴミに囲まれての生活で、急性の下痢、嘔吐の症状を呈し死亡するケースが多発し、環境浄化の必要性が強く世論として出された。</p> <p>上水道の整備については、1990年からサントドミンゴ市内の大規模な水道管配管工事事業が着手され、本年度2月にほぼ全地域完了した。漏水、良質の水の安定供給の問題解決が残っているが、都市部の水道事情はかなり改善された。</p>
<p>(2) 開発と女性</p>	<p>男女平等の社会であり、労働法においても勤労婦人への種々の保護措置が取られている。女性の社会、政界進出も目覚ましく、高級官僚、公・民間企業の幹部職も一般化している。</p>
<p>(3) 軍事支出等</p>	<p>大統領が軍の最高司令官であり、その下で国防大臣がこれを統率している。兵役は志願制で、1990年の国防支出は約3億4千万ペソで総国庫支出の約4.7%に当たる。</p>
<p>(4) 民主化、基本的人権</p>	<p>大統領、副大統領、市長については直接選挙制度を導入し、1988年度3月末における有権者数は約306万人である。</p> <p>31年間続いたトルヒーリョ独裁時代がその暗殺によって1961年終結し、その後17年間は民主的選挙によって元首が選出され、比較的安定した政治が行なわれたが、一方では政府と軍が共謀して野党、特に共産党への激しい弾圧を行った。しかし、1978年にアントニオ・グスマン大統領が就任すると、彼は軍の非政治化措置を取り、民主政治を確立した。その後、現在に至るまで、その基盤は揺るがされることなく、中南米地域では比較的治安の良い、温厚な国として位置づけられている。</p>

5. 指標

	国土面積 人口 途上国区分 (DAC分類)	48,442 Km ² 7,169,846 (1990年度推定人口) Lower Middle-Income Countries
経済指標	GDP (百万米ドル) 実質GDP成長率 一人当たりGNP (米ドル) 産業別GDP構成比 産業別成長率 産業別雇用 消費者物価上昇率 失業率 輸出額 (百万米ドル) 輸入額 (百万米ドル) 経常収支 (百万米ドル) 対外債務残高 (百万米ドル) 対外債務返済比率 外貨準備高 (百万米ドル)	6,654 (1989) → 7,305 (1990) → 7,310 (1991) 0.7 % (1988) → 4.2 % (1989) → 45.0 % (1990) ---- % (1987) → ---- (1988) → 790 (1990) 農業 17. %、鉱工業 27. %、サービス業 56 % (1990) 農業 ---- %、鉱工業 ---- %、サービス業 ---- % (1989) 農業 45.7 %、鉱工業 15.5 %、サービス業 38.8 % (1986-1989) 5.4 % (1989) → 59.5 % (1990) → 53.9 % (1991) 不明 924.4 (1989) → 703.9 (1990) → 651.0 (1991) 1,963.8 (1989) → 1,807.0 (1990) → 1,714 (1991) ▲127.2 (1989) → ▲23.3 (1990) → ▲58.4 (1991) 4,066 (1989) → 4,499 (1990) → 4,582.3 (1991) 10.3 % (1989) 69 百万ドル(1990)
社会指標	人口増加率 出生時平均余命 (1989) 乳児死亡率 一人当たりカロリー摂取量 初等教育就学率 中等教育就学率 高等教育就学率 成人非識字率 絶対的貧困水準以下の人口の比率	25.3% (1980-1991) 男 65.43 女 69.85 (1990) 61/1,000 (1990) ---- Kcal/1日 (1989) 男 -- % 女 -- % (1989) 総合 (7-14才) 100.4 % (1986) 男 -- % 女 -- % (1989) 総合 (15-19才) 35.0 % (1986) 男 -- % 女 -- % (1989) 総合 (20才以上) 3.8 % (1986) 男 -- % 女 -- % (1989) 総合 23.7% (1986) 全人口の -- %、都市の 45 %、農村の 43 % (1989)

II. 経済社会開発の現況

<p>1. 開発計画の概要</p>	<p>1992年6月に1992-96年間の「公共投資計画」が発表された。その概要は以下の通りである。</p>
<p>(1) 目標</p>	<p>1990年から現政権が取り組んでいる経済調整政策は92年度に入ってようやくその効果を発揮し始め、91年度のインフレ率は4%、国民総生産も90年度の-6.0%から0.1%の黒字に好転し、経済は上向き傾向にある。政府は、この経済成長のリズムを保ちつつ、未だ不十分な生産基盤の整備及び拡大を目標として、電力生産・供給効率の改善、及び灌漑事業による農地の拡大並びにこれら公共事業の増大による雇用の増加によって、総合的な経済の活性化を図る。</p>

2. 開発重点分野、主要政策、開発推進上の問題点

重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
(1) 経済インフラ	<p>国の生産活動のエネルギー源である電力事業の改善に本格的に取り掛かるため、国際金融機関や二国間資金援助を積極的に導入し、発電プラントの整備、メンテナンス技術の向上及び配電網の整備事業を継続して行なう。(1990年度より着手)</p>	<p>事業コストが膨大なため、投資資金の約70%は国際協力資金や金融機関からの融資によって賄わなければならない。</p>
(2) 農業	<p>既存の灌漑システムのリハビリや新設によって、農地面積、土地の耕作能力を向上させ、農業インフラの改善につなげる。</p>	<p>灌漑設備の維持管理が不十分なことや末端の農地への配水が不整備なので、既存の灌漑システムの利用効率が低い。</p>
(3) 森林資源開発と保全事業	<p>① 現行の森林保護法の改訂と遵守徹底化 ② 植林、土壌保全事業の優先地区の選定と事業の実施。 ③ 不法な木材の伐採と、木炭製造取り締まりの強化</p>	
(4) 教育	<p>初等教育の質の向上を目的として、教室、椅子、机、黒板などの設備の整備(新設を含む)や優秀な教師を確保するために、教師の給与などの待遇改善、地方へ在住する成人へのラジオ教育番組の提供、軽食の配給の拡大(最低就学している60%の児童に配給されるようにする)を行なう。また、全国にモデル学校を設置し、地方での教育の拠点としての機能を持たせる。</p>	<p>教師の待遇が公務員の中でも最低のため、給与改善を求める長期ストライキがあり、長期間授業が中断されたり、生徒のほとんどが貧困層の子弟であり、家庭の経済的な事情による中途退学などの問題がある。</p>
(5) 医療	<p>① 既存の国立病院、地方診療所などのリハビリ、機材整備、薬剤の十分な補給、医者、看護婦、臨床検査技師などの人材の質向上による、総合的な医療サービスの充実 ② 初期治療の強化 ③ 環境衛生 ④ 集団予防接種キャンペーンの継続と効率アップ及び対象児童の拡大</p>	<p>設備の老朽化、機材の故障、薬剤や消耗品の不足などの問題が慢性的にあり、増大する需要(特に貧困層)に十分に対応できていない。</p>

重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
(6) 小規模プロジェクト融資制度	FONDO DE COMPENSACION SOCIALという独立機関(新設)が福祉団体や地方の小グループやコミュニティーなどに対し、地域社会に貢献するような活動の実施資金を融資する制度。一般的なインフラ設備投資、環境改善、生産活動、福祉サービスなどの分野が優先され、NGOとのコンタクトも重視する。年間500件くらいの融資件数をとり扱う見込みである。	機関として法的には設立されたが、未だ準備段階であり、実質的には機能していない。
(7) 公務員の専門登用・政府の人材の質向上	1990年9月に発令された「公務員専門職登用基本法(仮訳)」(SERVICIO CIVIL Y CARRERA ADMINISTRATIVA)の実質的な適用による、政府の人的能力の向上。	政治的関係、縁故関係による公務員の登用が一般化し、優秀な人材の民間部門への流出が問題となっている。

3. 開発計画のための投資計画	1992-96年度の「公共投資計画」の投資総額は202.5億ペソであり、主要投資部門は電力(49%)、灌漑事業(18%)、農畜産業(11%)、小規模プロジェクト融資制度(9%)、教育(7%)、環境(4%)、医療(2%)である。		
4. 国家予算	1992年度(通貨単位:百万ペソ)		
	<各省の予算割当内訳>		
歳入 13,880.2	大蔵省	5,466.8	予算総額に対し (39.4%)
經常収入 11,749.7	大統領府	2,003.9	(14.4%)
臨時収入 103.7	農務省	1,522.2	(10.9%)
国外収入 2,026.8	厚生省	1,255.7	(9.0%)
歳出 13,880.2	教育・美術省	1,090.4	(7.9%)
經常支出 7,923.7	国防省	826.1	(6.0%)
(中央政府) (4,422.3)	国務・警察省	716.3	(5.2%)
(その他機関) (1,068.1)	公共事業・通信省	563.3	(4.0%)
(利子支払い) (2,433.3)	外務省	83.9	(0.6%)
開発支出 5,956.5	裁判所	85.2	(0.6%)
(実物投資) (1,516.9)	体育・スポーツ・娯楽省	50.1	(0.4%)
(公営事業) (2,804.1)	検事総局	57.3	(0.4%)
(対外債務償還) (1,617.4)	国会	57.5	(0.4%)
(その他) (18.1)	観光省	29.5	(0.2%)
	商工省	23.9	(0.2%)
	選挙管理委員会	29.2	(0.2%)
	労働省	14.7	(0.1%)
備考: 現地通貨の対米ドル公定為替レートの変動(1991年度)			
	各月末のレート		
	買	売	売
1月	11.70	12.00	12.82
2月	12.67	13.00	12.82
3月	12.67	13.00	12.82
4月	12.67	13.00	12.82
5月	12.67	13.00	12.82
6月	12.67	13.00	12.82
	買	買	買
7月	12.50	12.50	12.82
8月	12.50	12.50	12.82
9月	12.50	12.50	12.82
10月	12.50	12.50	12.82
11月	12.50	12.50	12.82
12月	12.50	12.50	12.82

III. 国際機関・先進国の援助動向

1. 主要先進国の援助
二国間ODA総額(純額) : 73.58百万ドル(1990)

	米 国	ド イ ツ	イ タ リ ア
援 助 額	25.0百万ドル	12.39百万ドル	9.19百万ドル
シ ョ ア	34.0 %	16.8 %	12.5 %
援 助 形 態	①民間中小企業振興への資金援助 ②技術研修員受入事業 ③機材供与事業 ④NGOまたは民間の非営利団体に対する資金援助	①開発調査 ①専門家派遣	技術協力
重 点 分 野	①農業・工業部門における民間投資振興 ②輸出農産物の生産増を促し、輸出増、外貨収入増を図る ③民間部門における医療・家族計画プロジェクト支援 ④1980年以降からの技術協力実績は80%が民間部門である	沿岸漁業振興、水利、地質工学、森林資源保護など各種の分野での専門家派遣 プロジェクトは3年間。	農業、医療、通信などの分野を中心に対応。

2. 国際機関の動向
国際機関ODA総額(純額) : 21.63百万ドル(1990)

	I D B	U N D P	E P F
援 助 額	10.75百万ドル	3.2百万ドル	3.0百万ドル
シ ョ ア	49.7 %	14.8 %	13.9 %
援 助 形 態	①資金協力(融資) ②短期・長期専門家派遣	①技術協力プロジェクト(5年間) ②ド国政府機関からの要請は、ワシントンで開催される年次協議で国際連合ドミニカ大使が提出、承認を受けた後、在ド国際連合事務所が直接実施担当。 ③民間部門からの案件については、在ド事務所が実施に関する決定・予算割当を行う。	
重 点 分 野	各加盟国に関する援助重点項目の決定はワシントン本部の総合委員会が行う。基本的には援助国の申請方式を取っているため、その国が決定する重点項目に従う。	①食糧増産 ②経済成長促進・雇用増大 ③森林資源の保護と開発 ④森林資源の開発と利用 ⑤政府機関の行政能力向上	

3. 我が国の援助

二国間ODAにおける順位：2 位

シェア：26.5 %

援助額 (百万ドル、1990)	援助動向
技 協 6.46	現在、「胡椒開発計画（1992年7月から第2フェーズ5年間開始）及び1989年から「消化器疾患研究・臨床プロジェクト」の二つのプロジェクトが実施されている。研修員受入、協力隊派遣の要望が増大している。開発調査は、91年度までに農業、水資源、社会インフラの分野を中心に9件が行われている。無償資金協力については「消化器疾患センター建設計画」を実施した他は、食糧増産援助や文化無償を中心に協力を行っている。又、有償資金協力については、過去に、電気通信、農業開発、水力発電等の案件を実施している。
無償資金協力 10.94	
有償資金協力 2.13	
合 計 19.53	

4. 援助機関の連携等

- ①国際連合、米州開発銀行（IDB）、世銀との合同プロジェクト実施
 ②米州機構（OEA）が実施する技術協力プロジェクトは加盟国間の連携が緊密であり、また、米州農業技術協力院（IICA）やパンアメリカン保健機関（OPS）のプロジェクトに対し、資金供与といった形で参画。

5. NGOの活動状況

- (1) 現在活動中のNGO：当国のNGO団体の総合調整機関としてCEDOIS（非営利民間団体）があり、1991年度8月現在で加入メンバーは54団体である。CEDOISは加盟機関の活動の操業コーディネイターの立場で、加盟機関会議の設定、セミナーの開催、カウンセラー業務等、NGOの活動振興、連絡調整業務を担当する。
- (2) 主要機関及び活動内容
- ①私立マドレ・マエストラ・カトリック大学
当国有数の総合大学であり、種々の学術セミナーを企画、開催する。
 - ②ドミニカリハビリ協会
職業訓練
 - ③ドミニカ教会社会福祉サービス
カトリック教会関連の社会福祉活動

IV. 援助の重点分野

1992-96年度の開発計画（公共投資計画）の開発重点分野に添い、農業、医療、社会インフラなどの分野を軸に援助を行なう。

セクター	主要目標			目的	内容	重点地域
	経済成長の促進	生活の質の向上	地域間格差の是正			
農 林 水 産 業	○	○	○	(1) 輸出農作物の多様化及び生産拡大	①新規輸出作物の開発・普及 ②小規模農民への経済作物の普及	サマナ
	○	○	○	(2) 主要作物の自給体制の確立	①灌漑施設の拡充 ②生産技術の改善	
	○	○	○	(3) 水産資源開発及び漁業生産拡大	①水産開発計画の策定・実施 ②漁業技術・加工技術の開発・普及 ③販売、流通ルートの確立	
	○			(4) 森林資源の計画的開発	①造林技術者の養成 ②造林強化	
鉱 工 業 等	○			(1) 輸出産業の育成	①一次産品加工技術の改善 ②品質管理技術の改善	
	○			(2) 観光開発の強化	①観光インフラの整備	
	○		○	(3) 鉱物資源の開発	①鉱物資源の探査、開発	
経 済 イ ン フ ラ	○	○	○	(1) 経済成長のための基盤整備	①道路、空港、港湾等の整備	
	○	○	○	(2) 産業開発のための基盤整備	①電力事情の改善 ②水資源開発	
社 会 イ ン フ ラ		○	○	(1) 医療・公衆衛生の充実	①医療施設の整備・拡充 ②医療サービスの改善 ③上下水道の整備	
	○	○	○	(2) 人的資源開発	①放送教育の整備 ②職業訓練の強化・拡充	

V. 協力の実施に際しての留意事項	
(1) 援助計画策定上の留意事項	4年毎の選挙の他、毎年2回、恒例と化している各省大臣や政府の高級官僚の人事異動があり、確かな開発計画や各部門での社会政策が固まらないうちに、人ばかり変わることが当国政府の動力を弱める一番の原因である。そのため、日本だけでなく、各国政府や国際機関の援助によるプロジェクトにも、プロジェクトの運営上、手続きの遅延、当局のまちまちな対応、予算問題等、種々の困難な問題が生じている。
(2) 先方実施体制上の留意事項	本来、開発援助プロジェクトの総まとめをすべき機関である大統領府技術庁企画局は、その権限が弱く、有望な開発プロジェクトの発掘・企画能力に欠ける為、各政府機関からのプロジェクト形成を期待するものの、上記の如く頻繁に異動が行われたり雇用待遇が悪いため、優秀なスタッフが民間部門へ取られるという大きな問題があり、優良案件が形成されにくい状況にある。内閣の権限も非常に弱く、全てが「大統領の采配を伺う」形で行なわれる為、手続きに時間を要する。また、政府関係者が、最終的な決定権を全くもっていない為、ローカルコスト供出等も非常に難しい。然し、逆に、全て直接大統領のレベルまでもっていけば早急に問題が解決するということもある。
VI. 評価結果のポイント	
	援助プロジェクトの形成にあたっては、日本人専門家の活用と共に当国内のコンサルタントや帰国研修員等をより有効に活用する必要がある。また、他の国際機関との情報交換をもっと頻繁に行ない、当国の開発協力を分担するような形で、協力計画作りが必要と思われる。

国別援助実施指針

取扱注意

ホンデュラス共和国

7/21/93 93-1/10

I. 政治・経済・社会状況

1. 政治状況	
(1) 政体	立憲共和制
(2) 独立年月日	1821年9月15日
(3) 元首	ラファエル・レオナルド・カジェハス大統領
(4) 政治機構	立法、行政、司法の三権分立機構 1 立法：一院政（128議席、任期4年） 2 行政：一府12省1庁よりなり大統領は閣僚の任命権を有する。 3 司法：最高裁判所、控訴裁判所、及び下級裁判所からなり、最高裁判所判事及び長官は国会が選出する。 4 政党：国民党（71議席）自由党（55議席）革新統一党（2議席）
(5) 内政	1990年に成立した現内閣は経済再建と財政赤字の削減、政府補助金の解消等を課題として掲げ、新自由主義政策を押し進めている。
(6) 政治動向	1982年、10年間に亘る軍事政権が終了し民政に移管。その後、2大政党の一つである自由党政権が続いたが、1989年11月の総選挙において国民党のカジェハス大統領が当選した。現在大統領の支持率は60%と発表されている。 なお、1992年11月には翌1993年11月に行われる大統領選挙に備え各政党内部において予備選挙が行われることとなっており、早くも大統領選を目指しての選挙運動が開始されている。
(7) 外交	<ul style="list-style-type: none"> ・1960年代の軍事政権以来反共主義を採っており、米国との関係が外交の機軸となっているが、最近では日本などの他の先進諸国との関係も強めており、また1990年9月には旧ソビエト連邦との外交関係を樹立した。しかしながら中華人民共和国及びキューバとの間に国交はない。 ・ニカラグアはサンディニスタ左翼政権当時、ホンデュラス政府が反政府ゲリラ（コントラ）に領土を提供しているとして国際司法裁判所へ提訴、両国関係は一時冷却化したものの1990年のニカラグア大統領選挙においてサンディニスタ政権が敗北、中道派のチャモロ政権が出現したことによりコントラの解体が実現し問題は解決した。 ・エル・サルバドルとの間に国境紛争が続いていたが、1992年9月国際司法裁判所による最終判決が下され領土問題は一応の決着を見た。
2. 経済状況	
(1) 一般動向	1980年代からは石油価格の高騰、バナナ・木材などの輸出価格の低落と中米紛争による周辺諸国への輸出落ち込み並びに外資流入減から成長率が低下したものの84年の輸出価格の持ち直しとエル・カホンダム建設に伴う公共投資の増大により成長率は回復

	<p>安定した成長を続けた。しかしながら、対外債務の増大、外貨準備高の減少、インフレの加速等が示すように、経済は再び悪化している。数年来世銀と構造調整面で合意、融資を受けていたが前政権時代財政再建を果たさなかったため1989年世銀による融資停止宣言を受けIMFとの交渉も一時停止していたが1990年には245百万ドルのブリッジローンを取り付け、さらにパリクラブ合意により、170百万ドルの債務繰延が行われた。</p>
(2) 主要産業別動向	<p>①農林水産業：年平均成長率8%。GDPに占める割合は28%。とうもろこし、大豆米などの基礎穀物のほかバナナ、コーヒー、牛肉などを主要産品とする。また、えびは木材と並び重要な輸出品目のひとつである。</p> <p>②鉱工業：年平均成長率▲2% GDPに占める割合は18%。鉛、亜鉛、銀などを産出する。製造業は軽工業が中心。</p>
(3) 財政政策	<p>経済成長率の低下した1980年代から財政が悪化し、81年以降財政赤字となっている。赤字は外国からの借款と国債発行及び贈与によって補われている。現政権は財政赤字の縮小を目指し、公務員の削減、民営化の促進、補助金廃止による政府支出の削減等を図っている。また輸出品への課税により政府収入の増収を狙っている。</p>
(4) 国際収支	<p>1984年以降輸出回復により貿易収支の赤字幅は縮小傾向にある。貿易収支の赤字は資本収支で補填されており、国際収支における対外依存度は高い。為替相場の移行が輸入価格の増大をもたらした反面、輸出に関しては好影響をもたらしており、輸入の落ち込み予想とあいまって、貿易収支は将来的に黒字に転化するものと思われる。</p>
(5) 対外債務	<p>ここ2、3年の対外債務は増大し1990年の対外債務残高は3,261百万ドルに達すると見られる。現在、130百万ドルの対外債務返済遅滞を起こしている。</p>
(6) 対日経済関係	<p>当国にとって日本は輸出の4.8% (90年度、米国等に次いで5位)、輸入の9.1% (90年度、米国に次いで2位) を占めている。主な輸入品はディーゼルトラック、乗用車、及び船舶など、輸出は鮪、煙、コーヒー、亜鉛鉱など。</p>
<p>3. 社会状況</p> <p>(1) 主要分野別動向</p>	<p>①教育：公立学校は不足気味であり特に農村における就学率は低い。義務教育を途中で放棄して労働に従事せざるを得ない児童が多く、成人の非識字率も高い。</p> <p>②保健医療：衛生事情は非常に悪く伝染性疾患が多い。医療制度は整っておらず、施設も不足気味であり乳幼児死亡率は高い。</p> <p>③都市化：首都テグシガルバ市及び北部主要都市サンベドロスーラ市の都市化が著しい。農村部から仕事を求める貧農層が流入し都市周辺にスラム街を形成している。政府は都市における土地制度の見直しや地方都市の振興などを通じて過度の都市化を抑制しようとしている。</p>
(2) 所得分配、地域間格差	<p>1990年の世銀発表ジニ係数は0.62と高く、貧富の差は極めて大きい。また都市と地方との地域格差も極めて大きい。</p>
(3) その他	

4. 特記事項	
(1) 環境	<p>①主要な環境問題 森林資源の枯渇、河川の水質汚染、家庭、農業、産業廃棄物の処理問題、農業</p> <p>②環境担当機関名及び環境関係機関の有無</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国家環境委員会 ・ ホンデユラス森林開発公社 ・ 水道公社 ・ 電力エネルギー公社 ・ 天然資源省 ・ 厚生省 ・ 農地改革庁 ・ 地方自治体 <p>③主要な環境政策の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 森林の再生能力に見合った開発 ・ 天然資源の合理的利用と保護地区の運営管理 ・ 土壌回復計画、水管理研修 ・ 流域における資源管理 ・ 水資源とエネルギーの合理的利用 <p>④環境法令の制定の有無</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1991年8月国会は環境の浄化、下水等の最終処理、大気と汚染、固形廃棄物にかかる法律を承認し、廃棄物に一定の制限を加えることとなった。 ・ 1992年4月国会は農業分野の開発と近代化法を承認した。この中で森林資源の保全と運営管理に言及。 ・ その他現在環境一般にかかる法案を国会審議中
(2) 開発と女性	<p>①女性を取り巻く一般的状況 他のラテン系諸国と同様に女性の立場は従属的であり家事と子育ては女性の専属的な仕事であるといった考え方が根強い。男性優位主義（マチスモ）の考え方も根強く、無責任、暴行、家庭内暴力などの原因となっている。当国では5分の1の家庭が女性を戸主としているが、国家機関や意思決定を下す立場への進出は少ない。民法上の男女差別はないものの、最近まで農地所有上の女性差別が存在した。</p> <p>②女性担当機関名及び女性関係機関の有無</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 天然資源省 ・ 農地改革庁 ・ 国家社会福祉委員会 ・ 家族計画 <p>③WID関連政策の有無及び具体的な政策の内容 1972年以来国家開発計画の中で女性を開発の過程に参画させることの必要性が説かれてきた。現政権下における生産分野の優先課題は食糧の安定供給であるがそのために果たす農村女性の役割を重要視している。</p>
(3) 軍事支出等	<p>1992年の軍事支出は297,500千レンプーラであり、当国国家予算の5.1%に該当する。また、当国において武器の製造および輸出はなされていない。武器の輸入先は不明であるが1991年には米国政府より約1,100万ドルの軍事援助を受けた。</p>
(4) 民主化、基本的人権	<p>91年7月には左翼政治犯などの大規模な恩赦が決定し事実上民主化を妨げる要因はほとんどなくなっている。憲法上集会、結社、言論、信教の自由など基本的人権は保障されているが、国民の大多数を占める中・低所得者層の人達には基本的人権の観念は希薄</p>

である。しかしながら組合・学生運動指導者の政治的暗殺や軍関係者による暴力事件などがマスコミの話題となったり、外国企業の森林開発コンセッションへの反対運動などが環境保全意識、国家経済の民主化などのコンテキストで話題になつたりしている。また、行政面での民主化達成度は低く住民の権利などは無視されがちであるがそれに反対するような政治的意識も一般国民の間には希薄である。また、法律上労働者保護が図られているものの民間セクターでの勤労者の扱いは生存権すれすれのものといつてよいほど低賃金かつ過酷なものとなっているのが実情である。

5. 指標

	国土面積 人口 途上国区分 (DAC分類)	1 1 2, 3 8 8, 6 0 Km ² 4, 7 5 7, 8 0 0 人 LOWER MIDDLE INCOME COUNTRIES
経 済 指 標	GDP (百万米ドル) 実質GDP成長率 一人当たりGNP (米ドル) 産業別GDP構成比 産業別成長率 産業別雇用 消費者物価上昇率 失業率 輸出額 (百万米ドル) 輸入額 (百万米ドル) 経常収支 (百万米ドル) 対外債務残高 (百万米ドル) 対外債務返済比率 外貨準備高 (百万米ドル)	4, 8 8 5 (1989) → 5, 8 3 0 (1990) → (1991) 2.3 % (1989) → ▲1.1 % (1990) → % (1991) 910 (1989) → 516 (1990) → (1991) 農業 28 %, 鉱工業 18 %, サービス業 54 %, (1991) 農業 8 %, 鉱工業 ▲2 %, サービス業 8 %, (1991) 農業 %, 鉱工業 %, サービス業 %, (1991) 9.8 % (1989) → 23.3% (1990) → 21.4% (1991) 6.0 % (1989) → 30 % (1990) → % (1991) 966.7 (1989) → 1, 0 8 0.0 (1990) → (1991) 964.0 (1989) → 1, 4 8 9.0 (1990) → (1991) ▲ 302.2 (1989) → ▲ 176.2 (1990) → (1991) 3, 0 9 1.4 (1989) → 3, 2 6 1.4 (1990) → (1991) 26.7 % (1989) → 29.1 % (1990) → % (1991) 87.9 (1989) → ▲ 53.3 (1990) → 60.0 (1991)
社 会 指 標	人口増加率 出生時平均余命 乳児死亡率 一人当たりカロリー摂取量 初等教育就学率 中等教育就学率 高等教育就学率 成人非識字率 絶対的貧困水準以下の人口の比率	3.0 % (1981-1991) 男 62 女 66 (1991) 63/1000 (1990) 1.72 Kcal/1日 (1991) 男 89 % 女 94 % (1986~89) 男 % 女 % (1991) 男 % 女 % (1991) 男 32 % 女 32 % (1991) 全人口の 52 %, 都市の 33 %, 農村の 62 % (1991)

II. 経済社会開発の現況		
1. 開発計画の概要	1990年1月に就任したカジェハス大統領は累積債務問題を始めとする現在の苦しい同国の経済を再建するために新たな経済政策を打ち出した。	
(1) 目標	①経済の安定的成長 ②社会的公正と調和のとれた経済開発	
(2) 課題	①自由主義経済への移行と財政再建 ②輸出の振興と雇用の創設 ③生産向上と中小産業の育成 ④調和のある社会開発	
2. 開発重点分野、主要政策、開発推進上の問題点		
重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
(1) 経済秩序の再編	①税制改革 ②免除・優遇措置の撤廃 ③関税率の再調整(引き下げ) ④政府経常経費の節約 ⑤民営化の促進 ⑥財政機構の合理化	①民間レベルからの反対 ②同上 ③国内資本に外国企業との競争力がない ④ ⑤民営化の法的基礎未整備 ⑥開発計画実施とのトレードオフ
(2) 国家経済の活性化	①生産者技術の向上 ②経済の自由化 ③非伝統的輸出作物の多様化 ④産業地帯の設置 ⑤既存生産インフラの改善 ⑥民間セクターによる森林再生開発	①小規模生産者のイニシアティブ欠如 ②中小規模産業界に競争力なし ③技術的財政的援助の不足 ④投資環境が未整備 ⑤財源不足 ⑥環境保護政策との調和がない
(3) 社会政策	①教育内容の改善 ②義務教育の普及 ③技術学校の新設 ④予防による乳幼児死亡率の低下 ⑤保健医療サービスの拡大 ⑥公衆衛生計画の開発 ⑦食糧の安定供給 ⑧地方住宅事情の改善 ⑨各種雇用計画の設定 ⑩地域・都市開発	①技術的財政的援助の不足 ②小児労働が一般的 ③技術的財政的援助の不足 ④保健公衆衛生部門の政府予算の不足 ⑤同上 ⑥同上 ⑦農業生産性が低い ⑧財源不足 ⑨計画が長期的に設定できない ⑩財源不足
(4) 環境の保全と合理的開発	①天然資源の活用に関する計画 ②水資源とエネルギーの合理的活用 ③森林の有効利用	①政府機関内部での調整・コンセンサスが不可欠、また法令も未整備 ②同上 ③同上

3. 開発計画のための投資計画

1984年における公共投資は対GNP比12%であったものの、そのための投資の後下降傾向を示しており現在では5.6%となった。以下1990年から94年までの投資計画を示す。

(百万ドル)

1 農業	290
2 工業	0
3 経済インフラ	570
4 社会インフラ	345
5 環境	100
総計	1,305

4. 国家予算

1992年度 (レンピーラ)

歳入	4,831,528,464
税金	2,612,400,000
企業収入等	271,000,000
国債等	1,615,441,838
贈与等	332,686,626

歳出	4,831,528,464
立法府	34,320,000
司法府	29,851,116
選挙委員会	20,000,000
大統領府	24,616,500
法務省	95,508,211
外務省	48,354,200
国防省	247,500,000
経済省	18,302,222
大蔵省	62,639,452
調達庁	2,801,700
文部省	682,743,243
厚生省	491,590,000
文化省	10,670,700
労働省	42,269,700
公共事業省	416,933,130
天然資源省	127,983,838
経済企画省	20,626,770
債務返済	1,710,700,203
その他	744,087,479

財政収支 0

備考: 1 US \$ = 5.55 レンピーラ (1992年現在)

III. 国際機関・先進国の援助動向

1. 主要先進国の援助

二国間ODA総額(純額) : 419.6百万ドル(1991)

	米 国	ド イ ツ	ヴェネズエラ
援助額	234.1百万ドル(1991)	29.6百万ドル(1991)	26.1百万ドル(1991)
シェア	55.8%	7.1%	6.2%
援助形態	無償資金協力 有償資金協力 技術協力	無償資金協力 有償資金協力 技術協力	有償資金協力
重点分野	社会開発、農林業 エネルギー 経済構造調整	社会開発 農村総合開発 経済構造調整	エネルギー 運輸 住宅

2. 国際機関の動向

国際機関ODA総額(純額) : 70.71百万ドル(1990)

	I D B	U N H C R	E D F
援助額	37.44百万ドル(1990)	11.39百万ドル(1990)	8.88百万ドル(1990)
シェア	52.9%	16.1%	12.6%
援助形態	有償資金協力	有償資金協力	有償資金協力
重点分野	農業 公衆衛生 インフラ整備	経済構造調整	インフラ 通信 エネルギー

3. わが国の援助

二国間ODAにおける順位 : 3位 シェア : 6.7%

援助額(百万ドル、1991)	援 助 動 向
技 協 11.38	無償資金協力は、農業・医療公衆衛生分野を中心に技術協力は農業・水産業・鉱業・通信放送・医療・教育などの分野を中心に援助を行ってきた。 有償資金協力は90年度世銀との協調融資による『構造調整計画』に対して協力を行った。
無償資金協力 15.33	
有償資金協力 1.46	
合 計 28.17	

4. 同国におけるODAの重要性	国家予算に占めるODAの割合： 13.2%
5. 援助機関の連携等	システムティックかつ恒常的な連携はない
6. NGOの活動状況	<p>(1) 現在活動中のNGO：215機関</p> <p>(2) 主要機関及び活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ①ACORDE (農村人材開発) ②ANDI (輸出振興) ③APRHU (貧民家庭救済) ④ASHONPLAFA (農村家族計画) ⑤AVANNCE (農民教育) ⑥COHEP (民間企業促進) ⑦EDUCSA (貧困層保健栄養教育) ⑧FACACH (組合活動促進) ⑨FUHRIL (心身障害者援助) ⑩SAVE THE CHILDREN (貧困層児童援護) ⑪CODEFAGOLF (野生動植物保護) ⑫TELETON (心身障害者援助)

IV. 援助の重点分野

当国への援助は経済政策である『①財政の建て直し②経済の活性化③社会政策の優先的実施といった3の目標のバランスのとれた実現』を支援すべく以下の目標に沿って行う。

- (1) 経済の活性化と安定成長を推進するための産業育成
- (2) 低所得者層が直接裨益し得る基礎生活分野を軸とした民生の向上
- (3) 持続可能な開発のための環境保全

	主要目標			目的	内容	重点地域
	安定成長	民生の向上	環境保全			
経済運営	○	○		(1) 計画的かつ適切な開発戦略の策定	① 国家開発計画の策定に不可欠な専門的知識を有する人材育成	
農林水産業	○	○		(1) 生産の拡大	① 農民、漁民の生産技術向上 ② 灌漑設備の整備 ③ 灌漑栽培技術の普及 ④ 基礎穀物の増産体制の確立 ⑤ 流通機構強化 ⑥ 畜産における品種の改良	
	○	○		(2) 輸出品の競争力強化	① 商品作物の多様化 ② 栽培・加工技術の改善・普及 ③ 森林資源の計画的開発	
鉱工業等	○			(1) 天然資源の合理的開発	① 鉱業技術の改善 ② 調査研究能力の向上	
	○			(2) 中小製造業の育成	① 経営能力の向上	
経済インフラ	○	○		(1) 産業開発のための基盤整理	① 水資源開発 ② 電力資源開発 ③ 港湾整備	
	○	○		(2) 地域開発のための基盤整理	① 地方道路網整理 ② 地方電気通信網整備	
社会インフラ		○		(1) 医療公衆衛生の充実	① PHCの強化と普及 ② 上下水道の整備 ③ 感染症対策	
			○	(2) 国土保全	① 森林保護と造林強化 ② 河川流域の保全と合理的開発	
	○	○		(3) 人的資源の開発	① 教員の再教育による教育レベルの向上 ② 職業訓練教育の拡充	

V. 協力の実施に際しての留意事項	
<p>(1) 援助計画策定上の留意事項</p>	<p>①援助計画策定に際しては開発のプロセスに派生する諸問題にも配慮する必要がある。同国は経済構造調整政策を推進しているが、これにより最も打撃を被るのが人口の大多数を占める中・下層階級であり中小規模生産者である。したがって、これらを対象とした社会政策等の救済策を念頭に置いた計画策定でなければならない。また、開発に伴う環境破壊や乱開発の抑制等に留意しなければならない。</p> <p>②同国では政権の交代により開発戦略が一変するのが通常であるが中長期的援助計画策定の妨げとなっている。政権に左右されない援助計画を立案するにはいかなる政権下にあっても一応のコンセンサスを得られるよう真の開発ニーズは何なのかを十分調査する必要がある。</p>
<p>(2) 先方実施体制上の留意事項</p>	<p>①同国では行政機構の未整備やセクト主義が存在し各種要請手続きや意思決定、予算承認・執行等プロセスが煩雑化しており、ある程度の遅延を前提とした余裕ある援助実施スケジュールが必要である。</p> <p>②4年ごとの大統領選挙により政権交代が行われるたび要職の人事交代やカウンターパートの更迭・解雇が行われるため、円滑な援助の実施と技術移転の達成が困難となっている。マニュアル整備や技術移転対象のある程度の拡大などを通じて政権交代時の人事更迭に日頃から備えて行く必要がある。</p> <p>③中南米諸国の中でも最貧国のひとつである同国では政府予算は極度に不足しており人件費さえも外国援助に頼っているのが現状である。ことに収益を伴わない保健衛生分野や教育分野での予算不足は深刻でありローカルコストの負担が事実上難しい。このため、必要なカウンターパートの確保や供与機材の維持管理費用が捻出できないなどの弊害が生じている。従って、場合によっては、ローカルコストを含め我が方が可能な範囲な経費を負担する事も検討する必要がある。</p> <p>④機材の供与に際しては供与後のアフターフォローを考慮して機材選定する必要がある（現地の適正レベルへの合致、故障時の修理方法・部品調達の容易さ等考慮）。</p> <p>⑤同国政府機関の体質として援助の要請は採択されれば儲け物といった態度があるように見受けられ要請書の内容も背景や必要性などの説明内容に乏しい場合が多い。このような成熟度の低い案件が採択されると実施の段階で先方政府の責任や義務が履行できずにプロジェクト実施の障害となることがあるため、先方政府へは要請するまでに内部で十分検討・詰めるよう指導する必要があると共にわが国サイドでも要請案件の十分な吟味が必要かと思われる。</p>
VI. 評価結果のポイント	
<p>プロジェクトの長期化に関し</p>	<p>同国政府の財政事情を考えるとわが国援助の打ち切りと共に運営を中止するかあるいは他の援助機関に援助を要請するしか方法がないが、一律に当初の目的とした内容・時期だけに拘るのでなく、対象案件のより一層の発展が期待できる場合にはじっくりと腰をすえた援助を継続しても良いと思われる。</p>